

人と社会を支える力



令和3年度

事業報告書

学校法人 国士館

目 次

はじめに	1
I 学校法人の概要	
1. 建学の由来と理念	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置学校等の概要	4
4. 所在地	4
5. 現有施設の概要	4
6. 役員等	5
7. 組織図	6
II 新型コロナウイルスの感染防止対策	
1. 学園のコロナ感染防止対策措置	7
2. 学生・生徒への支援対策	8
3. その他	9
III 事業の概要	
1. コロナ感染防止対策の万全実施と第2次中長期事業計画の推進	10
2. 施設・設備の改善	10
3. 防災・省エネルギー対策	11
4. 管理・運営	11
IV 大学	
1. 教育・研究	14
2. 学生支援	22
3. 地域・社会貢献	24
4. 広報活動	25
V 高等学校・中学校	
1. 教育への取組	26
2. 募集・広報活動	26
VI 財務の概要	
1. 資金収支計算書	27
2. 事業活動収支計算書	29
3. 貸借対照表	31
4. 事業活動収支決算状況	33
5. 事業活動収支計算書の推移	34
6. 学校法人国士館「財務比率」5ヶ年推移	36
7. 主たる財務比率の推移	38
VII データ	
1. 学生生徒数	40
2. 教員・職員数	41
3. 入学試験の概要	41
4. 就職及び進路の概要	42
5. 国際交流の状況	43
6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果	44

はじめに



学校法人 国士館
理事長 大澤 英雄

本年度の事業計画は、いまだ完全な終息を見せないコロナ禍において、感染防止対策に万全を期し、本学の使命である教育研究及び社会貢献活動の向上を目標に事業を推進してまいりました。本年度事業報告書は、学園が当該年度に講じてきたコロナ対策を特記項目として掲げ、記録に残しました。また、本年度の大学及び高等学校・中学校の授業では、教育の質の向上のため、対面授業を推進しつつ、オンライン授業の充実を図るとともに、オンデマンド授業教材の作成収録スタジオを整備し、今後の緊急事態発生時も使用可能なハイブリッド型授業システムを構築したことを述べています。

施設・設備面では、在学生の利用に配慮し、世田谷キャンパスのキャリア形成支援センターを移設し、改修工事を行いました。町田キャンパスでは、校舎・体育館の空調システムの更新及び照明施設のLED化を実施し、多摩キャンパスでは、陸上競技場の施設及び第2アリーナ排煙窓の改修を行い、多摩南野キャンパスでは、A・B・F棟の外壁塗装及びトイレ設備・照明を更新し、防災・救急救助総合研究所の移設を完了しました。

防災面では、災害発生後における学園事業の業務継続及び早期復旧のための事業継続計画を策定しました。省エネルギー面では、東京都の温室効果ガス削減目標達成に向け全キャンパスに各16日の閉鎖期間を設けたほか、空調設定温度の遵守徹底を図りました。

管理運営面では、コロナ禍における学園管理及び運営体制の整備充実を、法人教学協働の総合安全会議に諮って徹底したほか、本学が定めるガバナンス規範「国士館ガバナンス・コード」を改定し、遵守の強化を図りました。また、中止に至っていた多くの各学園行事も、小規模ながら再開いたしました。

教育研究面では、大学において、次年度に予定されている日本高等教育評価機構の認証評価及び外部評価委員会評価の受審に向け、3年ごとに義務づけられている自己点検・評価を部局別に実施し、令和3年度当該報告書としての編集作業を行いました。また、総合的恒久的な中途退学者抑制策及び内部質保証向上を図ることを目的に、国士館教育総合改革検討委員会にて対策を諮り、想定外事態発生下でも学修継続が可能な経済的支援として、学納金納入期限の延長措置や奨学金支給、カリキュラムに社会的緊急度の高い「防災」及びわが国で今最も不足している「数理・データサイエンス・AI」の人材養成のために科目を副専攻制に導入して、学生に、就職後に必要不可欠となる付加価値を修得させることにしました。

そして、体育・スポーツ関連では、コロナ禍で多くの大会が中止、縮小される中で、東京2020オリンピック・パラリンピック大会では多くの学生・生徒及び教職員がボランティアで各競技場スタッフとして参加しました。このことに対して、大会組織委員会会長が来校され、本学の支援が大会運営に多大な貢献をしたとして、感謝状を授与されました。

高等学校・中学校では、将来構想検討委員会を設置し、高大接続による本大学への内部進学者増加の促進とともに、本校独自の実践・実習によるICT教育、英語教育及び防災教育を行い、本学園が全学を挙げて目指す教育の向上を図りました。

このように本年度事業は、厳しい環境下ではありましたが、学生・生徒及び教職員の一致協力した取り組みにより、大きな成果をもたらしました。こうした活躍は、本学ホームページに詳細に掲載しております。本学園は、今後も、世のため人のために尽くしうる人材の養成に努め、より質の高い教育研究及び社会貢献を果たしてまいります。

I 学校法人の概要

1. 建学の由来と理念

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」を図るため、「社会改良」と「青年指導」を目的として大正2（1913）年「青年大民団」を組織し、大正6（1917）年、「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「國土館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国土館設立趣旨」でうたわれているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛練と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国土」を養成することにあります。以来、「国土」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国土館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた教育研究の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。



創立者と国土館を支えた人々

2. 学校法人の沿革

大正6（1917）年	東京・麻布に私塾「國土館」を創立
大正8（1919）年	財団法人国土館設置（現在地） 国土館高等部設置（昭和5年閉校）
大正12（1923）年	国土館中等部設置（大正14年閉校）
大正14（1925）年	国土館中学校設置（昭和24年廃止）
大正15（1926）年	国土館商業学校設置（昭和24年廃止）
昭和4（1929）年	国土館専門学校（国漢剣道科・柔道科）設置（昭和30年廃止）
昭和5（1930）年	国土館高等拓植学校設置（昭和9年廃止）
昭和17（1942）年	国土館高等拓植学校（満蒙支科・南洋科）設置（昭和20年廃止）
昭和20（1945）年	戦禍により校舎焼失
昭和21（1946）年	名称を至徳学園に変更（至徳専門学校・至徳商業学校・至徳中学校となる）
昭和22（1947）年	至徳中学校（新制3年制）設置
昭和23（1948）年	至徳商業高等学校（新制3年制）設置（昭和24年廃止） 至徳高等学校（全日制普通科・新制3年制、定時制商業科・新制4年制）設置
昭和26（1951）年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更
昭和28（1953）年	至徳学園を国土館の名称に復す（国土館高等学校、 国土館中学校となる。専門学校は至徳のまま昭和30年廃止） 国土館短期大学（2年制）設置、国文科・経済科二部設置 （経済科二部昭和41年廃止、国文科平成15年廃止）
昭和31（1956）年	短期大学に体育科（3年制）設置（昭和36年廃止）
昭和33（1958）年	国土館大学設置、体育学部（体育学科）設置
昭和36（1961）年	政経学部（政治学科、経済学科）設置
昭和37（1962）年	政経学部に経営学科増設（平成29年廃止）
昭和38（1963）年	工学部（機械工学科、電気工学科）設置（平成25年廃止）
昭和39（1964）年	工学部に土木工学科・建築学科増設、太宰府校地取得
昭和40（1965）年	国土館大学大学院設置、政治学研究科政治学専攻、 経済学研究科経済学専攻（各修士課程・博士課程） 政経学部二部（政治学科、経済学科）設置（平成19年廃止）
昭和41（1966）年	鶴川校舎開設（現町田キャンパス） 法学部（法律学科）設置
昭和44（1969）年	文学部〔教育学科（教育学専攻、倫理学専攻）、史学地理学科（国史学専攻、東洋史学専攻、 地理学専攻）、文学科（漢学専攻、国語国文学専攻）〕設置 文学部教育学科に初等教育専攻増設



1919年大講堂完成



1953年短期大学設置



1966年鶴川校舎開設

昭和49 (1974) 年	教養部設置 (平成8年廃止)	
昭和51 (1976) 年	文学部文学科漢学専攻を中国文学専攻に名称変更	
昭和54 (1979) 年	太宰府校舎開設 (平成25年閉鎖)	
昭和58 (1983) 年	柴田会館竣工	
平成4 (1992) 年	多摩校舎開設 (現多摩キャンパス) 体育学部を世田谷校舎から多摩校舎に移転	
平成6 (1994) 年	工学研究科機械工学専攻、同研究科電気工学専攻 (各修士課程) 設置 中学・高等学校新校舎完成 (男女共学制導入)、高等学校定時制普通科設置	
平成7 (1995) 年	法学研究科法学専攻 (修士課程) 設置 国士舘大学福祉専門学校設置 (平成19年廃止)	
平成8 (1996) 年	工学研究科建設工学専攻 (修士課程) 増設	
平成9 (1997) 年	経営学研究科経営学専攻 (修士課程) 設置	
平成10 (1998) 年	国士舘大学中央図書館完成	
平成11 (1999) 年	経営学研究科経営学専攻、工学研究科応用システム工学専攻、法学研究科法学専攻 (各博士課程) 設置	
平成12 (2000) 年	体育学部にて武道学科、スポーツ医科学科増設 高等学校に通信制課程普通科設置 (令和元年廃止)	
平成13 (2001) 年	法学部に現代ビジネス法学科増設 スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻 (各修士課程) 設置	
平成14 (2002) 年	工学部電気工学を電気電子工学に名称変更 21世紀アジア学部 (21世紀アジア学科) 設置	
平成15 (2003) 年	工学部機械工学を機械情報工学、土木工学を都市システム工学、建築学科を建築デザイン工学に名称変更 政経学部一部を政経学部にて名称変更	
平成16 (2004) 年	スポーツ・システム研究科スポーツ・システム専攻、人文科学研究科人文科学専攻、同研究科教育学専攻 (各博士課程) 設置、国士舘短期大学廃止	
平成17 (2005) 年	文学部国史学専攻を考古・日本史学専攻、地理学専攻を地理・環境専攻、中国文学専攻を中国語・中国文学専攻、国語国文学専攻を日本文学・文化専攻に名称変更	
平成18 (2006) 年	都立明正高校跡地を取得 総合知的財産法学研究科総合知的財産法学専攻 (修士課程)、グローバルアジア研究科グローバルアジア研究専攻 (博士課程)、同研究科グローバルアジア専攻 (修士課程) 設置	
平成19 (2007) 年	工学部を改組し、理工学部理工学科 (6学系) を設置	
平成20 (2008) 年	世田谷キャンパス梅ヶ丘校舎 (34号館) 完成 体育学部にてこどもスポーツ教育学科増設 政経学部、法学部、文学部の1・2年生及び文学部教育学科初等教育専攻全学年の教場を世田谷キャンパスに移設	
平成21 (2009) 年	鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更	
平成22 (2010) 年	救急システム研究科救急救命システム専攻 (修士課程) 設置	
平成23 (2011) 年	経営学部 (経営学科) 設置	
平成25 (2013) 年	世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール (MCH) 完成 救急システム研究科救急救命システム専攻 (博士課程) 設置	
平成28 (2016) 年	政経学部政治学科を政治行政学科に名称変更 多摩キャンパスにメイプルセンチュリーセンター多摩 (MCCT) 完成 高等学校の定時制課程を昼間定時制課程に名称変更	
平成29 (2017) 年	国本学園町田キャンパス跡地を取得 (国士舘楓の杜キャンパス) 創立100周年記念式典 文学部3学科8専攻から3学科8コースへ改編 政経学部経営学科廃止	
平成30 (2018) 年	文学部3学科8コースから5コースへ改編	
令和元 (2019) 年	高等学校通信制課程普通科を廃止	
令和2 (2020) 年	国士舘楓の杜キャンパス開設 恵泉女学園大学南野キャンパスの一部を取得 (多摩キャンパス南野校舎)	
令和3 (2021) 年	多摩キャンパス南野校舎を多摩南野キャンパスに名称変更	

3. 設置学校等の概要

(1) 国士舘大学

学部	学科	キャンパス
政経学部	政治行政学科	世田谷
	経済学科	
体育学部	体育学科	多摩
	武道学科	
	スポーツ医科学科	
	こどもスポーツ教育学科	
理工学部	理工学科	世田谷
法学部	法律学科	
	現代ビジネス法学科	
文学部	教育学科	世田谷
	史学地理学科	
	文学科	
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	町田
経営学部	経営学科	世田谷

(2) 国士舘大学大学院

研究科	専攻	課程	キャンパス
政治学研究科	政治学専攻	修士 博士	世田谷
経済学研究科	経済学専攻	修士 博士	
経営学研究科	経営学専攻	修士 博士	
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	修士 博士	多摩
	救急システム研究科	救急救命システム専攻	
工学研究科	機械工学専攻	修士 ー	世田谷
	電気工学専攻	修士 ー	
	建設工学専攻	修士 ー	
	応用システム工学専攻	ー 博士	
法学研究科	法学専攻	修士 博士	世田谷
総合知的財産法研究科	総合知的財産法専攻	修士 ー	
人文科学研究科	人文科学専攻	修士 博士	世田谷
	教育学専攻	修士 博士	
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	修士 ー	町田
	グローバルアジア研究専攻	ー 博士	

(3) 国士舘高等学校

課程	学科	キャンパス
全日制課程	普通科	世田谷
定時制課程	普通科(単位制)	

(4) 国士舘中学校

キャンパス
世田谷

4. 所在地

学校名等	住所	学部等
国士舘大学	世田谷キャンパス 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1	政経学部、理工学部、法学部、文学部、経営学部、政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、工学研究科、法学研究科、総合知的財産法研究科、人文科学研究科
	町田キャンパス 〒195-8550 東京都町田市広袴 1-1-1	体育学部（こどもスポーツ教育学科）、21世紀アジア学部、グローバルアジア研究科
	多摩キャンパス 〒206-8515 東京都多摩市永山 7-3-1	体育学部（体育学科・武道学科・スポーツ医科学科） スポーツ・システム研究科、救急システム研究科
	多摩南野キャンパス 〒206-0032 東京都多摩市南野 2-11-1	ー
国士舘高等学校	世田谷キャンパス 〒154-8553 東京都世田谷区若林 4-32-1	全日制課程、定時制課程
国士舘中学校	世田谷キャンパス 〒154-8553 東京都世田谷区若林 4-32-1	ー
国士舘共通	国士舘楓の杜キャンパス 〒195-0063 東京都町田市野津田 3101	ー

5. 現有施設の概要 (令和4年3月31日現在)

キャンパス	土地・建物面積	施設等
世田谷キャンパス	土地 56,772.54 m ² *1 建物 109,420.72 m ²	1・5・6・7・8・10・24・34 (A・B) の各号館、中央図書館、地域交流文化センター、高等学校・中学校校舎、体育・武道館、柴田会館、メイプルセンチュリーホール 他
町田キャンパス	土地 90,019.01 m ² 建物 36,387.81 m ² *2	11・12・13・14・15・30 の各号館、鶴川メイプルホール、第3体育館、第4体育館、第2柔道場・トレーニングセンター、屋内野球練習場、屋外トイレ 他
多摩キャンパス	土地 160,749.14 m ² *3 建物 25,423.39 m ²	教室・管理棟、体育館棟、武道棟、教室・研究棟、教室・実習棟、管理A棟、管理B棟、管理D棟、食堂棟、メイプルセンチュリーセンター多摩 他
国士舘楓の杜キャンパス	土地 42,335.00 m ² 建物 2,305.90 m ² *4	校舎2棟、講堂、トイレ棟、シャワー棟、観覧席、倉庫
多摩南野キャンパス*5	土地 21,193.89 m ² 建物 13,463.74 m ²	校舎7棟、倉庫

- *1 世田谷キャンパスは土地面積 56,770.74 m²のうち 19,517 m²は借地。また、土地を新規に購入のため校地面積増。
 *2 町田キャンパスは、倉庫の新築により校舎面積増。
 *3 多摩キャンパスは、飛び地の売却により校地面積減。
 *4 国士舘楓の杜キャンパスは、倉庫の新築により校舎面積増。
 *5 多摩キャンパス南野校舎の名称を変更し、多摩南野キャンパスに変更。

6. 役員等 (令和4年3月31日現在)

(1) 理事・監事 (定員11人以上15人以内)

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	略歴
理事長	大澤 英雄	平成14年4月1日	常勤	理事長
理事	佐藤 圭一	平成27年12月1日	常勤	大学学長
	横沢 民男	令和2年4月1日	常勤	21世紀アジア学部教授
	長谷川 均	令和3年4月1日	常勤	副学長、文学部教授
	村岡 幸彦	令和3年4月1日	常勤	体育学部長
	岡林 中今	平成19年3月14日	非常勤	元大塚製薬株式会社代表取締役会長
	石田 唱司	平成25年10月1日	非常勤	元警視庁警視監
	島崎 修次	平成30年4月1日	非常勤	防災・救急救助総合研究所長、元財団法人日本救急医療財団理事長
	瀬野 隆	平成15年5月28日	常勤	名誉教授、財団法人日本高等教育評価機構理事
	福本 正幸	平成29年6月1日	常勤	法人事務局長事務取扱
	間瀬 誠吾	平成30年10月1日	非常勤	財団法人東京都レスリング協会監事、日本中学校生涯体育スポーツ振興会副会長
	山田 慎吾	平成30年4月1日	常勤	元法人事務局長
美納 淳一	令和3年4月1日	常勤	元学生部事務部長	
北村 滋	令和3年10月1日	非常勤	北村エコノミックセキュリティ代表、前国家安全保障局長	
監事	足立 禮一	平成30年10月1日	非常勤	元南海辰村建設株式会社代表取締役専務執行役員東京支店長
	今福 康夫	平成25年10月1日	非常勤	元財務部長、元日本私立学校振興・共済事業団助成部長

(2) 評議員 (定員23人以上32人以内)

役職名	氏名	就任年月日	略歴
評議員	佐藤 圭一	平成27年12月1日	大学学長
	岩渕 公一	平成31年4月1日	高等学校・中学校長
	岩元 浩一	令和3年4月1日	政経学部長
	表 きよし	令和2年4月1日	21世紀アジア学部長
	二川 佳央	平成30年12月19日	理工学部教授
	長谷川 均	平成30年4月1日	副学長、文学部教授
	福永 清貴	令和3年4月1日	法学部教授
	村岡 幸彦	平成31年4月1日	体育学部長
	横沢 民男	平成29年4月1日	21世紀アジア学部教授
	大谷 茂	平成31年4月1日	キャリア形成支援センター事務部長
	作田 英一	平成31年4月1日	収益事業会社設立準備室長
	畑 勲	令和3年4月1日	入試部長
	美納 清美	令和3年4月1日	教務部事務部長
	岡林 中今	平成18年1月25日	元大塚製薬株式会社代表取締役会長
	加藤 純一	平成4年8月8日	伊勢神宮吟詩舞奉納団理事長、社団法人日本吟道学院理事
	小泉 與七	平成15年1月19日	JA東京都酪農協同組合監事
	坂本 勝矢	令和3年4月1日	国土館大学同窓会長
	脇本 三千雄	平成23年6月1日	元東京都公立中学校長、元体育学部客員教授
	小山 泰文	平成30年5月23日	名誉教授
	坂本 廣身	平成21年5月27日	坂本廣身法律事務所長
	島崎 修次	平成30年4月1日	防災・救急救助総合研究所長、元財団法人日本救急医療財団理事長
	瀬野 隆	平成15年5月28日	名誉教授、財団法人日本高等教育評価機構理事
	福本 正幸	平成26年6月1日	法人事務局長事務取扱
	美納 淳一	平成29年6月1日	元学生部事務部長
	矢野 博志	平成28年9月1日	名誉教授
	山田 慎吾	平成30年4月1日	元法人事務局長
	北村 滋	令和3年10月1日	北村エコノミックセキュリティ代表、前国家安全保障局長
	安西 博見	令和3年10月1日	元学校法人国土館理事
	柴田 則夫	令和4年2月16日	元教務部事務部長

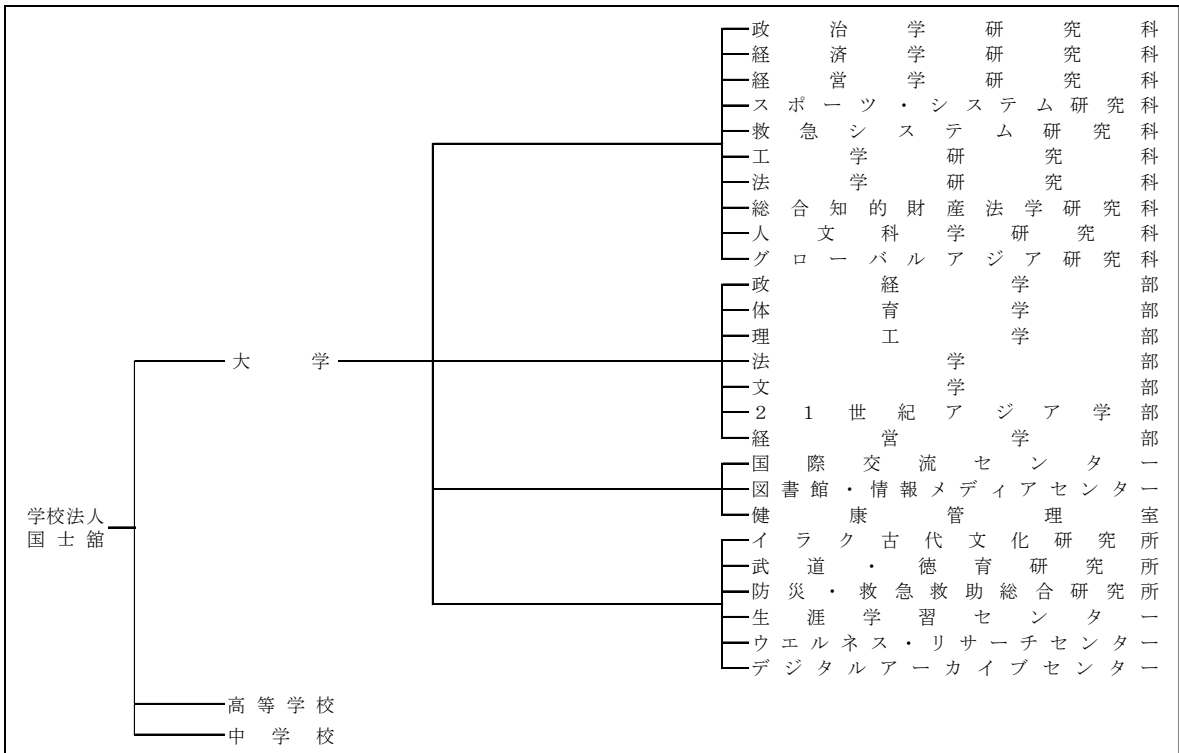
(3) 学長・校長

役職名	氏名	就任年月日
国土館大学学長	佐藤 圭一	平成27年12月1日
国土館高等学校校長・国土館中学校校長	岩渕 公一	平成31年4月1日

7. 組織図

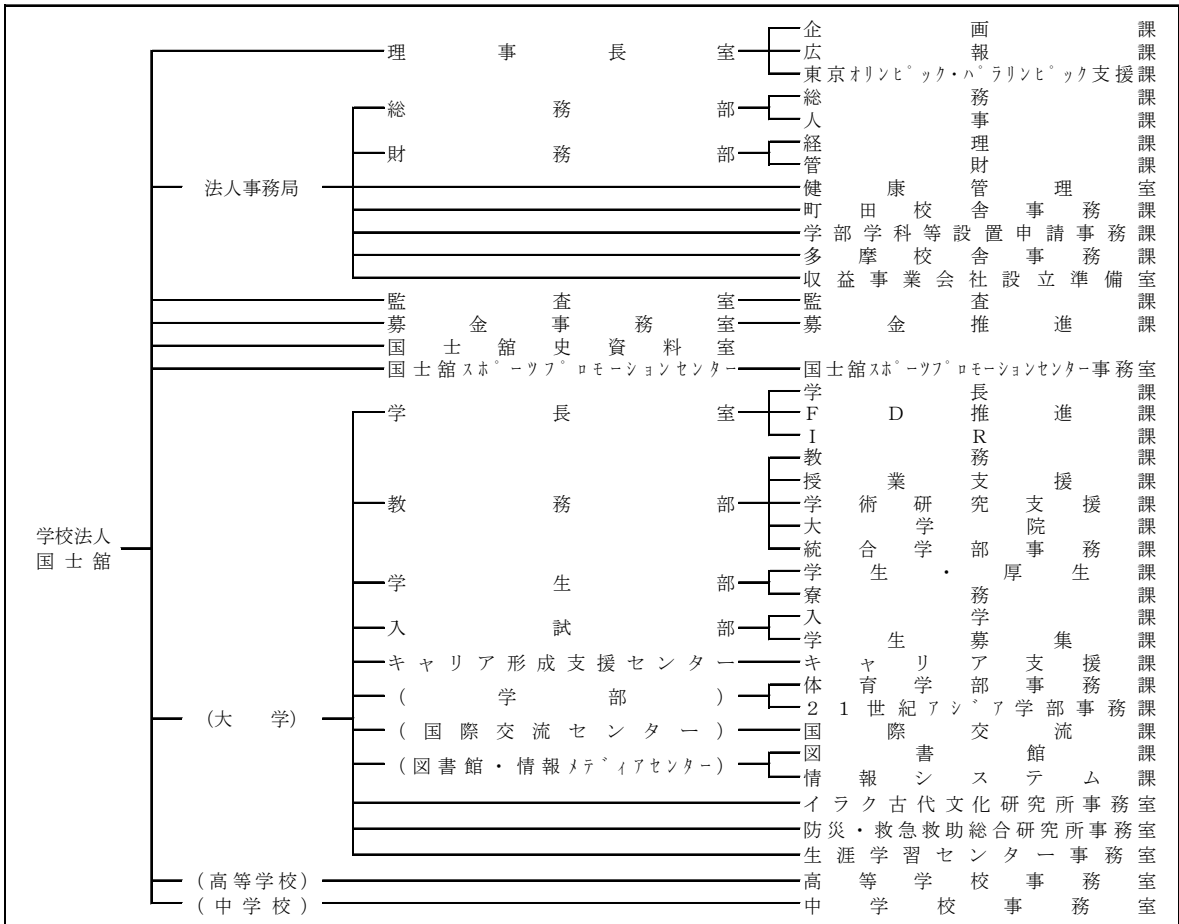
(1) 教育研究組織図

(令和4年3月31日現在)



(2) 事務組織図

(令和4年3月31日現在)



Ⅱ 新型コロナウイルスの感染防止対策

1. 学園のコロナ感染防止対策措置

(1) 授業実施方針

当年度授業は、対面授業を前提としつつ、東京都の感染状況に応じたオンライン授業を導入するハイブリッド型で行うとの方針を総合安全会議で決定し実施しました。



(2) セーフティ・ユニバーシティの宣言

東京都のコロナ禍における「まん延防止等重点措置の適用」が発表されたことに鑑み、本学が未曾有の災害、未知の感染症蔓延を迎えたときに「本学を構成する学生・生徒及び教職員の命と安心安全、大学としての事業継続を両立しながら不断の努力をもって前進しつづける大学を目指す」とする「セーフティ・ユニバーシティ」を策定し、総合安全会議で承認宣言しました。

(3) 国士館感染症セーフティチームの編成

コロナ禍における学園の安心安全な環境の確認を目的に教職員による「国士館感染症セーフティチーム」を編成し、①入校者へのスクリーニングと健康チェック、②個人の徹底した衛生管理、③教室や大学施設内の感染管理、④近隣医療関係との協力体制、⑤感染発生時の迅速な対応の5つの重点的な取り組みを行いました。



学生食堂内での注意喚起

(4) 職域接種の実施

コロナ感染予防ワクチンの職域接種を希望する学生・生徒及び教職員、並びに本学関係業者従業員、近隣の小中学校教員を対象に各キャンパスで次表のとおり実施しました。



回数	世田谷キャンパス		多摩キャンパス		町田キャンパス		合計人数	
	接種日	人数	接種日	人数	接種日	人数		
1回目	7月1日	20	6月29日	10	7月18日	1,021	7,462	
	7月3日	929	7月4日	862	臨時(複数日)	64		
	7月10日	1,036	7月11日	812	—	—		
	7月17日	1,029	8月8日	1	—	—		
	7月24日	1,040	—	—	—	—		
	7月27日	466	—	—	—	—		
	臨時(複数日)	172	—	—	—	—		
計	4,692	計	1,685	計	1,085			
2回目	8月1日	997	7月31日	74	8月29日	926	7,411	
	8月21日	1,073	8月7日	634	臨時(複数日)	71		
	8月22日	1,016	8月8日	961	—	—		
	8月24日	436	臨時(複数日)	20	—	—		
	8月28日	996	—	—	—	—		
	臨時(複数日)	207	—	—	—	—		
計	4,725	計	1,689	計	997			
3回目	3月26日	278	—	—	—	—	278	
	計	278	計	—	計	—		
世田谷計		9,695	多摩計		3,374	町田計		2,082
3キャンパス総合計							15,151	

* 3回目の接種対象は教職員等のみ。学生の接種は令和4年5月以降に実施。

(5) 各行事の実施

ア. 入学式

(ア) 大学

4月1日パシフィコ横浜にて、コロナ感染防止の上から、午前午後の2回に分け、入場者を新入生及び教職員に制限して実施しました。入学式の模様は後日、保護者向けにオンデマンド(ビデオ)配信しました。



(イ) 高等学校・中学校

高等学校全日制課程及び中学校は4月7日世田谷校舎10号館5階多目的フロア、高等学校定時制課程は4月15日多目的ホールにて、コロナ感染防止の上から、入場者を新入生及び教職員、並びに保護者各1名に制限して実施しました。



イ. 卒業式

(ア) 大学

3月20日パシフィコ横浜にて、コロナ感染防止の上から、午前午後の2回に分け、入場者を卒業生及び教職員、並びに保護者各1名に制限して実施しました。卒業式の模様はライブ配信とともに、後日オンデマンド(ビデオ)でも行いました。



(イ) 高等学校・中学校

高等学校全日制課程及び中学校は3月8日世田谷校舎10号館5階多目的フロア、高等学校定時制課程は3月5日多目的ホールにて、コロナ感染防止の上から、入場者を卒業生及び教職員、並びに保護者各1名に制限して実施しました。



ウ. 学園祭の開催

(ア) 大学

楓門祭(世田谷キャンパス)、鶴川祭(町田キャンパス)、多摩祭(多摩キャンパス)をコロナ感染防止の上から、入場者を在学学生及び教職員に制限して次のとおり実施しました。

- ・楓門祭: 11月2日、3日
- ・鶴川祭: 10月16日、17日
- ・多摩祭: 11月13日、14日



世田谷キャンパス 楓門祭

(イ) 高等学校・中学校

秋楓祭(高等学校・中学校校舎及び24号館)をコロナ感染防止の上から、入場者を在学学生及び教職員、並びに保護者に制限して次のとおり実施しました。

- ・秋楓祭: 11月2日、3日



2. 学生・生徒への支援対策

コロナ禍における学納金納入期限の延長措置及び授業料減免措置の継続とともに、国士館大学教育後援会奨学金給付制度の活用を広報推奨しました。

3. その他

国及び東京都のコロナ感染防止対策に即して本学独自の対策を次表のとおり行いました。

新型コロナウイルスによる社会状況と本学園の主な取組			
実施・開始日	内 容	実施・開始日	内 容
2021. 04. 01	大学入学式 (参列者制限での実施)	2021. 09. 20	秋期授業開始 (対面授業を主とするハイブリッド型授業での実施)
2021. 04. 07	高等学校全日制・中学校入学式 (参列者制限での実施)		「国士館セーフティチーム」による巡回 (9/20～9/30)
2021. 04. 12	東京都によるまん延防止等重点措置の発出 (4/12～4/24)	2022. 01. 17	「国士館セーフティチーム」による巡回 (1/17～1/28)
	春期授業 (対面授業を基本として実施)	2022. 01. 20	コロナ感染者数の発表 (国内 200 万人超、世界 3 億 4,316 万人超)
2021. 04. 15	高等学校定時制入学式 (参列者制限での実施)	2022. 01. 21	東京都によるまん延防止等重点措置の発出 (1/21～3/21)
2021. 04. 25	国による緊急事態宣言の発出 (4/25～6/20)	2022. 02. 03	コロナ感染者数の発表 (国内 300 万人超、世界 3 億 8,842 万人超)
	大学の休講措置 (4/25～5/11)	2022. 02. 11	コロナ死者数の発表 (国内 2 万人超、世界 580 万人超)
2021. 04. 26	コロナ死者数の発表 (国内 1 万人超、世界 322 万人超)	2022. 02. 15	コロナ感染者数の発表 (国内 400 万人超、世界 4 億 1,541 万人超)
2021. 05. 12	春期授業再開 (対面授業を主とするハイブリッド型授業での実施)	2022. 02. 28	コロナ感染者数の発表 (国内 500 万人超、世界 4 億 3,701 万人超)
	「国士館セーフティチーム」による巡回 (5/12～6/18)	2022. 03. 05	高等学校定時制卒業式 (参列者制限での実施)
2021. 06. 21	東京都によるまん延防止等重点措置の発出 (6/21～7/11)	2022. 03. 08	高等学校全日制・中学校卒業式 (参列者制限での実施)
2021. 07	本学学生・教職員等を対象とする ワクチンの職域接種実施【1回目】	2022. 03. 18	コロナ感染者数の発表 (国内 600 万人超、世界 4 億 6,786 万人超)
		2022. 03. 20	大学卒業式 (参列者制限での実施)
2021. 07. 12	国による緊急事態宣言の発出 (7/12～9/30)	2022. 03. 26	本学教職員等を対象とする ワクチンの職域接種実施【3回目】
2021. 07. 23	東京 2020 オリンピックの開幕 (7/23～8/8)		
2021. 08	本学学生・教職員等を対象とする ワクチンの職域接種実施【2回目】	2022. 3. 31	コロナ感染者数の発表 【世 界】 4 億 8,840 万 6,809 人 【国 内】 656 万 5,242 人
2021. 08. 06	コロナ感染者数の発表 (国内 100 万人超、世界 2 億 226 万人超)		コロナ死者数の発表 【世 界】 614 万 3,294 人 【国 内】 2 万 8,124 人
2021. 08. 24	東京 2020 パラリンピックの開幕 (8/24～9/5)		

*感染者数及び死者数は、過年度の累計

*緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置は、東京都を含む期間を表記

Ⅲ 事業の概要

1. コロナ感染防止対策の万全実施と第2次中長期事業計画の推進

学園でのコロナ感染防止対策に万全を期し、学生・生徒及び教職員の安心安全を第一として、本学の使命とする教育研究及び社会貢献活動の一層の向上を図り、計画施行から2年となった第2次中長期事業計画に即して本年度事業を推進しました。

2. 施設・設備の改善

(1) 世田谷キャンパス

- ・キャリア形成支援センターの8号館1階から同館1階学生ラウンジ跡地への移転計画に伴う当該箇所の改修工事を行いました。
- ・8・10号館（地下1階・2階）空調システム機器の更新計画に伴う工事とともに10号館1階の空調機器を一部新設しました。
- ・5号館5301AL教室のオンデマンド・オンライン授業特設スタジオ転用計画に伴う改修及び機器の設置工事を行いました。



移転後のキャリア形成支援センター

(2) 町田キャンパス

- ・メイプルホール1階学生食堂床の改善計画に伴う改修工事を行いました。
- ・第4体育館雨樋の改善計画に伴う改修工事を行いました。
- ・健康管理室床及び学生相談室床の改善計画に伴う改修工事を行いました。
- ・11・12号館B棟の空調システム機器の改善計画に伴う更新工事を行いました。
- ・13・14号館の照明設備の改善計画に伴うLED照明設備への更新工事を行いました。
- ・多目的グラウンド（サッカー場）人工芝の更新工事は、次年度実施することに変更しました。

(3) 多摩キャンパス

- ・南野校舎（現多摩南野キャンパス）の改修計画に伴うA・B・F棟の外壁塗装及び体育館、教室、トイレ等の共有施設の改修並びに照明設備のLED照明設備への更新工事を行いました。
- ・陸上競技場の改善計画に伴い、トラック（走路）の補修、フィールド競技器具の補填工事を行い、「第3種陸上競技場」の継続公認を取得しました。
- ・体育館棟第2アリーナ排煙窓の改善計画に伴う雨水侵入防止を含めた改修工事を行いました。なお、第1アリーナの改修工事は、次年度実施することに変更しました。
- ・樹木伐採計画に伴う風雪等による倒木の危険性を有する尾根幹線側樹木の伐採工事を行いました。



多摩南野キャンパス体育館

(4) 全キャンパス共通

- ・世田谷・多摩キャンパスの防犯カメラ増設計画に伴う世田谷キャンパス大講堂、8号館、34号館及び多摩キャンパス25号館、体育館棟、武道棟などの設置工事を行いました。
- ・基幹ネットワーク機器の更新計画に伴い、学内無線LANのアクセスポイント約100台の増設工事を行うとともに、他大学等の研究者（教職員）に本学の無線LAN環境を提供し相互利用を可能にするシステムを導入しました。

3. 防災・省エネルギー対策

(1) 防火・防災

ア. 事業継続計画 (Business Continuity Planning) の策定

大地震などの災害発生後の事業継続及び組織機能の早期復旧を可能にするための本学独自の事業継続の概要計画を策定しました。

イ. 危機管理マニュアルの策定

本学危機管理規程第5条第2項の「個別マニュアル等の作成及び見直し」に基づき、本学で発生、または発生することが予想されるさまざまな事象事案（火災・災害・事件・事故・感染症・情報テロ）に対する危機管理マニュアルを策定しました。

ウ. 防災備蓄品の整備

大規模災害発生時における、帰宅困難者用の備蓄品（非常食、水、毛布、防寒シート等3日分）、また、コロナウイルス感染防止の不織布マスク、消毒用アルコール液を追加補充しました。

エ. 防災訓練・点検の実施

本年度計画の学生避難訓練等は、コロナ禍により中止しました。また、毎月10日を「防災機器点検日」に定め、防災資機材の点検のほか、次表の防災活動を行いました。

実施項目等	実施内容等	
防火・防災管理委員会の開催	次年度避難訓練実施計画の日程調整	1回
防災避難訓練等	世田谷キャンパス（高等学校・中学校・松陰寮が実施）	3回
	町田キャンパス（寮含む）	中止
	多摩キャンパス	中止
	各教室等に発災時の避難経路、行動ポイント等を掲示しました。	
自衛消防隊(班)による自主訓練等 (3キャンパス共通)	防災資機材（発電機、D級可搬ポンプ等）の点検	毎月10日
	消防設備、避難設備等の自主点検	毎月1回
	学外訓練施設での合同訓練	中止
	学内での合同訓練（警察署合同）	中止
自衛消防隊(班)の個別訓練 (世田谷キャンパス)	火災発生を想定した任務班別の初動対応要領について個別訓練を実施しました。	10回
自衛消防業務講習の推進	受講済み有資格者	累計53人
防災備蓄品等の整備 (3キャンパス共通)	帰宅困難者用非常食等の充足 非常食、水、毛布、防寒シート等3日分を常時確保しました。	
	資機材等の充足 コロナウイルス感染防止対策として、サーマルカメラと非接触型体温計を各キャンパスに配置しました。	

オ. 自衛消防組織の充実強化

自衛消防業務講習を既習者（受講後5年）及び新任未習者を対象として受講させました。また、各号館に配置した自衛消防班員の個別訓練並びに防火責任者による防火対象物の定期点検を実施しました。

(2) 省エネルギー対策

東京都の定める温室効果ガス削減目標率27%の達成を目的に、学園各キャンパスの16日間（夏季・冬季合計）の閉鎖を実施しました。また、各建物の設定温度（夏季28℃、冬季19℃）の徹底とともに照明器具のLED化を推進しました。

4. 管理・運営

(1) 国士館ガバナンス・コードの改定

私学の自律、実効的なガバナンスの実現に資するための規範「国士館ガバナンス・コード（令和2年2月制定）」を見直し、大学学則の変更に伴う修文及び高等学校・中学校の追記などの改定を行いました。

(2) 職員人事計画の推進

本年度専任職員の採用計画に伴う、大学新卒卒選考及び既卒者対象の登用卒選考を実施し、新卒卒選考には、109人の応募があり7人を採用、登用卒選考には、15人の応募があり4人を採用しました。

(3) SD (Staff Development) の推進

本学教職員のFD・SD合同シンポジウム及び世田谷プラットフォーム合同SD研修会を当該連携大学外からの参加を推進し、オンデマンドで実施しました。

(4) 印刷製本（ドキュメント）の効率化

本学ドキュメントステーションの利便性、効率性を推奨するとともに活用を促進し、教職員の利用増加の成果を得ました。

(5) キャンパスの環境緑化

本年度計画の空気清浄効果のある「エコロジーガーデン」は、現行の34号館アトリウム、中央図書館エントランスホールロビー、1号館学生ラウンジ以外の増設は、コロナ禍によるスポンサー募集活動の休止から、中止しました。

(6) 募金事業

ア. 創立110周年記念事業募金

本年度実施計画に伴い、学生・生徒の父母、卒業生及び教職員を対象に実施しました。

イ. 募金広報の拡大

創立110周年記念事業募金、国士館リサイクル募金（旧国士館古本募金）及び遺贈・相続の寄付制度の活用をホームページに掲載しました。また、次表の募金活動の結果とともに、寄付者芳名並びに寄付者からのメッセージを公表しました。

	区 分	件数	寄付額 (円)
一般募金	篤志者	22	2,120,000
	卒業生	369	8,636,418
	学生・生徒のご父母	147	3,370,000
	教職員等	114	14,393,739
	法人・団体その他	16	69,500,000
	合計	668	98,020,157
古本募金	計	36	74,361
遺贈・相続による寄付			受け入れなし

(7) 記念式典・祝賀会等の実施

創立104周年記念式典を10号館5階多目的フロアで教職員約500人が出席し実施しました。なお、祝賀会及び在学生と卒業生との交流の場としているホームカミングデイはコロナ禍により中止しました。



104周年記念式典

(8) 監査の実施

ア. 内部監査

本年度実施計画に伴う定期監査（4部署）及びフォローアップ監査（5部署）を行いました。なお、定期監査では、本法人監事が同席し、監査の効率化を図りました。

イ. 公的研究費内部監査

文部科学省及び厚生労働省が示すガイドラインに基づき、令和2年度分期末監査及び不正防止措置の取り組みとして、本年度分の期中監査を実施しました。

ウ. 三様監査の実施

本法人監事、監査法人（公認会計士）及び監査課による情報交換会を実施し、三者による連携及び監査の効率化を図りました。

エ. 安全保障輸出管理

本学安全保障輸出管理規程等に基づき、学術研究支援課及び国際交流課の監査を実施しました。

(9) 国史館史関連事業

本年度実施計画に伴う以下の事業を行いました。なお、国史館史研究年報『楓原』第13号は、表紙等のデザインをリニューアルするとともに、学外より寄稿された研究論文、学園史講演会の講演録などを掲載しました。

- ・百年史「補遺編」（国史館事典等）の編纂
- ・国史館史研究年報『楓原』第13号の刊行
- ・国史館アーカイブズの公開
- ・補充調査（オーラル・ヒストリー調査）
- ・収蔵資料の複写・デジタル化及び企画展示
- ・学園史講演会の実施（百年史編纂事業の成果の周知として）



(10) 信用格付の取得

本学園の経営及び教学ガバナンスの達成度、更に強化を図る大学の教育研究、社会貢献活動等について公正な第三者評価機関による格付を受審しました。格付の見通しは引き続き安定的との評価を受け「AA-」を取得し、その結果をホームページ上に公表しました。

(11) 収益事業の具体化

収益事業会社の設立については検討の結果、見送ることになりました。

(12) 役員賠償責任保険の更新

令和2年4月1日施行の私立学校法改正に伴い、本学園の役員及び評議員等に対して加入している同保険について補償内容を見直し、理事会決議を経て契約を更新しました。

IV 大学

1. 教育・研究

(1) 三つの方針の見直し

本学各学部及び大学院各研究科の学位授与・教育課程・入学者受け入れの三つの方針の見直しを行いました。

(2) 学修成果の評価方針の策定

学修成果を測定把握する評価方針及び評価項目を策定し図化しました。

(3) 教員評価の確立

本学教育研究の質向上の上から教員個々の教育研究、社会貢献及び組織運営における資質能力の基準・評価方法を策定し、「本学に求める教員像」として定義しました。

(4) 学生支援に関する基本方針の策定

総合的な学生支援の基本方針及び障がいのある学生の受け入れに関する基本方針を策定しました。

(5) 外部資金（私学助成）活用の教育研究の推進

地域の高等教育の活性化、区内産業及び世田谷区の発展を目的とする「世田谷プラットフォーム」事業を推進し、私立大学等改革総合支援事業の中で「タイプ3（地域貢献事業）」が4年連続で採択されました。

(6) 世田谷6大学コンソーシアム

当該コンソーシアム運営委員会の専門委員会（連携事業・図書館相互利用）及び国際交流担当学会の幹事校を務め、「コロナ禍における各大学の特色ある取り組み」及び「オンラインを活用した単位互換制度のあり方」などについて意見交換を行い情報を共有しました。

(7) DX (Digital transformation) の活用

「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」をカリキュラムに導入して社会ニーズの高い数理的思考及びデータ分析や活用する能力を有する人材養成を目途にデジタルを活用した大学教育の改編を推進しました。

(8) IR (Institutional Research) の取組

- ・社会の各界各層で活躍する本学卒業生（卒業後3年・7年）を対象に実社会で必要としている能力、在学中に修得し業務に役立つ知識スキルなどのほか、本学の教育体制に係る満足度及び就業状況等に関する実態調査をIR課で行いました。
- ・授業及び学生生活に関する学生の相談を対面に加え、オンラインでも利用でき、かつ相談内容等をデータ管理するシステムを構築しました。

(9) 学術研究支援の取組

ア. 研究倫理教育の推進

研究倫理教育（eラーニング）受講が義務化されていることに伴い、3年に1度計画し、実施することを規定化し、本年度は、全ての専任教員及び本属を持たない研究員に対し実施しました。大学院生については、新入生を対象に実施しました。

イ. 外部資金獲得支援の推進

教員個々に外部資金利活用の意向調査とともに申請書作成に係る支援援助を行いました。また、特許出願を産学連携及び知財関連の専門スタッフの支援を得て行いました。なお、当年度の外部研究費の獲得件数は次表のとおりです。

資金の区分	名 称	件 数	交付/助成 (千円)
競争的研究費	日本学術振興会科学研究費助成事業	57	81,605
	国立研究開発法人科学技術振興機構	3	18,008
	計	60	99,613
競争的研究費 (財団等)	公益財団法人高橋産業経済研究財団	1	2,000
	公益財団法人トランスコスモス財団	1	1,000
	公益財団法人カシオ科学振興財団	1	960
	公益財団法人 JFE21 世紀財団	1	1,500
	公益財団法人前川ヒトづくり財団	1	480
	昭和大学発達障害医療研究所	1	400
	計	6	6,340
その他の 研究費	共同研究	3	5,632
	受託研究	5	10,354
	奨学寄付金	3	1,790
	計	11	17,776
	合 計	77	123,729

ウ. 学内研究助成制度の活用

学内研究助成制度について学内広報等で周知を図り、当年度は研究チーム支援2件、科研費再チャレンジ7件が採用されました。また、大学院生の研究発表助成については、14件の助成を行いました。

(10) 図書館の環境整備

- ・図書館使用施設のゾーニング化計画に伴い、AV視聴ブースを個室学修ブースに変更し増設しました。
- ・図書館施設を利用する各学部等のガイダンス及びゼミ授業に使用する動画教材の作成を行うとともに、オンライン授業の使用設備を整備設置しました。
- ・マイクロフィルムの解像度の向上、複写機能装備のほか、閲覧時における機器使用の簡便・利便性を図り、マイクロフィルム資料閲覧機器を更新しました。
- ・定期刊行誌などデータベース化している電子資料に関して、学外から閲覧利用できるシステムを導入しました。
- ・図書館施設を活用した大学院生による学部生への「ラーニングサポーター制度」はコロナ禍により中止しました。



個室学習ブースで学ぶ学生



マイクロフィルム資料の閲覧

(11) 国際交流の推進

ア. NEXT100 新型海外連携プロジェクト

本学の海外協定校「NEXT100 新型海外連携プロジェクト (Seminar of International Academic Consortium)」との交流を推進し、連携構築を目指す「アカデミックコンソーシアム実行委員」を選任し体制を構築しました。

イ. 交換留学 (派遣・受入)

本学の大学間交流協定に基づく1年間留学の学生1人を韓国(東義大学校)に派遣しました。なお、本学への受入留学はコロナ禍により中止しました。

ウ. 留学生実態調査

留学生実態調査（第5回）は、コロナ感染防止の上からオンラインで実施し、修学状況、経済状態のほか、本学に関する満足度等を調査しました。結果は、アルバイトの制限による収入減で苦勞した学生が多くいたことが判明しました。

エ. 海外研修

当年度計画の海外研修はコロナ禍により全て中止しました。なお、海外研修を希望していた学生にオンラインによる語学研修プログラムを紹介しました。

オ. 留学生日本語スピーチコンテスト

留学生日本語スピーチコンテスト（第10回）をコロナ感染防止の上から入場者を、中国・台湾・タイからの留学生5人の発表者のほか、サポート学生、関係教職員に制限して世田谷キャンパス（34号館 B301 教室）で行いました。



発表を行った留学生

(12) 国士舘スポーツプロモーションセンターの取組

ア. 学生アスリートサポート「KOKUSHIKAN Athlete Total Support」体制の構築

学生スポーツアスリートの総合的サポートシステムの一環として、本学スポーツ協議会指定クラブを対象に、競技力向上、安全・安心、スポーツ倫理をテーマとする「国士舘アスリートプログラム」をオンラインで実施し、多くの学生が参加しました。

イ. SDGs「スポーツを通じた持続可能な開発」の実施

本学が参加する当年度計画の「アフリカ、アジア及び欧州のスポーツ指導者研修会（スポーツを通じた持続可能な開発「SDGs」）はコロナ禍により次年度に延期になりました。

(13) 内部質保証の推進

ア. 自己点検・評価（第9回）の実施

次年度実施される認証評価の基準に則り各部局の「自己点検・評価シートのまとめ」と、「第9回自己点検・評価報告書」の編集作業を行いました。

イ. FD (Faculty Development) の推進

ファカルティ・ディベロッパー養成講座を開催し、新たに3人の専任教員が資格認定されました。また、「FD」及び「FD・SD 合同」シンポジウムを各2回、並びに「FD」講習会を1回開催し、多くの教職員が参加しました。

(14) ハイブリッド型教育システムの整備

対面授業とオンライン授業を併用できる「ハイブリッド型授業対応教室」において、テスト運用によって不具合を解消したほか、具体的な使用方法などの情報を授業支援課窓口に集約する仕組みを構築しました。

(15) オンライン授業サポート体制の確立

オンライン授業に用いる端末機器の貸し出しとともに、当該機器の操作要領、注意事項等を事前に閲覧できるようにシステム化し、オンライン授業サポート体制の確立を図り整備しました。

(16) 地区父母懇談会の実施

本学の修学支援状況及び教育環境の安全安心に係る措置対応を広く周知することを目的に、開催地区を6都府県に拡大して計画した父母懇談会は、11月に開催した福島県郡山市以外は、コロナ感染防止の上から全て中止しました。



地区父母懇談会（福島会場）

(17) 各学部の取組

ア. 政経学部

(ア) 創設60周年記念誌の編纂及び講演会開催

政経学部創設60周年の歴史及び教育研究並びに社会貢献に係る功績を「創設60周年記念誌」として編纂上梓しました。記念講演会は世田谷キャンパス多目的ホールにおいて、コロナ感染防止の上から対面とオンラインで行いました。

(イ) 防災に関する講演会の実施

コロナ感染防止の上から全て中止しました。

イ. 体育学部

(ア) クラブ活動運営基盤充実プログラムの実施

トップアスリート育成を目的に国士舘スポーツプロモーションセンターの競技力向上WG及び体育学部スポーツ強化委員会の協力の下、クラブ活動運営基盤充実プログラムの一環として、強化指定クラブのフィットネスチェックを実施しました。

(イ) リーフレットによる広報活動の充実

こどもスポーツ教育学科の授業、クラブ活動などのさまざまな動画や写真を視聴できる「QRコード」を掲載したリーフレットを作成し、オープンキャンパス等で配布しました。

ウ. 理工学部

(ア) 化学系大型実験装置の導入及び活用

物質科学及び材料科学分野の研究環境の整備を目的に、X線回折・熱重量分析・熱機械分析ができる3台の実験装置を導入設置し、卒業研究やゼミナール等の授業で活用しました。

(イ) 地域防災をはじめとする新たな教育への取組

防災事業の取り組みとして、レーザースキャナ、点群処理ソフトウェアを導入し、地域自治体と共同で、橋梁等の維持管理で応用しました。その結果、古い橋梁の図面作成に成功するなど、その実験・研究成果をオープンキャンパスで紹介しました。

エ. 法学部

(ア) 法律討論会の実施

「学校教育と著作権」のテーマで法律討論会をオンラインで実施しました。当該討論会では、①オンライン授業における著作物の利用、②SNSと著作権、③図書館資料データの配信を課題に設定し、活発な議論が展開されました。



法律討論会にオンラインで参加する学生

(イ) 法学会の活性化

各ゼミの活発な交流を目的に、令和2年度法学会のテーマ「災害と法」を、当年度も継続して課題に取り上げ、全ゼミが同一のテーマで横断的研究を行い、その成果を報告書にまとめ出版しました。

オ. 文学部

(ア) 入学前教育の実施

論理的表現力の習得を目標に DVD 教材の視聴による学習を課し、課題論文の提出を求めるとともに、添削指導を行いました。また、最終的指導を行うウェルカムデーを入学前に設定し、コロナ感染防止の上からオンラインで実施しました。

(イ) 広報活動の推進

本学ホームページに、当学部関連の著書、合同授業、フィールドワーク、講演会等のほか、特色ある教育研究、社会貢献活動及び所属教員によるリレーエッセイを掲載しました。

カ. 21世紀アジア学部

(ア) 海外研修

当年度の夏・春期の授業休止期間中に計画していた海外研修は、コロナ感染防止の上から全て中止し、当該研修に代えて、海外各協定校と策定した研修プログラムをオンラインにより実施しました。

(イ) グローバルスタディプログラム（海外留学制度）の実施

当年度再開を予定していた中国大連外国語大学とのグローバルスタディプログラム（海外留学制度）の再開は、コロナ感染防止の上から中止しました。なお、他の海外協定大学（中国を除く）との留学プログラムは再開に向けて準備を開始しました。

キ. 経営学部

(ア) 創設 10 周年記念行事の実施

「SDGs と中堅・中小企業」をテーマに記念シンポジウムを実施しました。また、当学部の教育研究及び社会貢献に係る 10 年間の歩みを「創設 10 周年記念誌」として編纂上梓しました。



(イ) 経営研究所教育研究プロジェクト「優良中堅・中小企業の調査研究」の推進

「ゴミをゴミにしない社会の実現」をビジョンに掲げ、産業廃棄物の再資源化及び環境教育の活動に取り組む企業や、老舗旅館経営者の地方再生への取り組みなどの調査研究をオンラインで行いました。

(18) 大学院の取組

ア. 社会人学生の受入推進

入試科目の軽減を図るとともに、志望動機を重視した面接試験を実施しました。また、社会人学生に配慮した授業の時間割を編成し、平日夜間及び土曜日開講の措置を実施しました。

イ. 入試説明会の開催

大学院 10 研究科の合同説明会を 8 月及び 12 月に行いました。説明会は、各研究科にブースを設けて個別面談形式で行い、それぞれの特徴、取得できる資格などを詳細に紹介しました。



大学院 10 研究科合同入試説明会

(19) 各研究科の取組

ア. 政治学研究科

(ア) 21 世紀システム研究交流講座の開講

コロナ感染防止の上から中止しました。

(イ) ブリーフィングの発行

修士論文作成の過程での研究成果をまとめ編集するブリーフィングを発行し、院生の就職活動及び研究発表会等での活用を目的に、当年度のブリーフィングは 200 ページを超える成果を得ました。

イ. 経済学研究科

(ア) 研究発表会・学修発表会の開催

当年度は修士課程 2 年生に加えて、1 年生及び研究生に修士論文の中間発表を義務付け、10 月に「研究学修報告会」を実施しました。

(イ) 研究科募集広報の拡充

当研究科の授業及び修士論文等の中間発表会の風景を本学ホームページに掲載したほか、入試説明会の案内を大手進学塾サイトに掲出しました。

ウ. 経営学研究科

(ア) 修士論文研究コース・特定課題研究コースの設置

修士論文提出による修了要件に加え、特定課題研究成果報告書の提出を課すなど院生の修学目標に即したカリキュラムを編成し、学部教育で経営学を専門に学修していない人やリフレッシュ教育を臨む社会人に即した「特定課題研究コース」を開設しました。

(イ) 募集広報活動の改善

研究科ホームページにおける入試情報の発信、志願者数の多い日本語学校への広報活動に加え、本年度より税理士資格取得を目指す法学研究科修了予定者に対する特別推薦を開始したことについて広報しました。

エ. スポーツ・システム研究科

(ア) スポーツトレーナー資格取得のカリキュラム編成

当該カリキュラム編成は、次年度に延期しました。

(イ) 1 年制修士課程の開設準備

当該カリキュラム編成は、次年度に延期しました。

オ. 救急システム研究科

(ア) 教育研究業績の整備

本研究科修士課程及び博士課程で発表された論文のデジタル化を図り、全論文の 80% を PDF データ化して整理保存しました。

(イ) LMS (Learning Management System) の構築

オンラインでの授業及び試験の内容、また災害レポートや災害地での実体験を記録したデブリーフィング等のデータを包括管理、発信する学修システム (LMS) を構築しました。

カ. 工学研究科

(ア) 基礎学部から修士課程への進学者拡大への取組

専任教職免許 (情報・技術) を取得できるカリキュラムを修士課程に編成し、教員を志望する学部生からの志願者拡大を図りました。

(イ) 博士課程進学者の増加に向けた取組

大学院特任助教規程の制定により、本学の学部の大学院修士・博士課程に一貫して在学修了した者で極めて優秀である者が、教育・研究者として本学で活躍出来ることを広報し、博士課程志望者の拡大を図りました。

キ. 法学研究科

(ア) 海外提携校との交換講義計画の推進

中国武漢大学法学院との交換講義計画はコロナ禍により当年度での実施を中止し、次年度での本格的実施に向けた調整作業を行いました。

(イ) シンポジウム開催

「相続法改正における配偶者保護～民法改正の見方を中心に～」をテーマに、今般の民法大改正に携わった専門家を講師に招聘してシンポジウムを開催し、ホームページに公開するなど志願者の拡大を図りました。



ク. 総合知的財産法学研究科

(ア) 知的財産法関連改正法公開講演会・シンポジウム

コロナ感染防止の上から中止しました。

(イ) 国家試験対策講座

弁理士による当該講座を9～11月に全15回実施しました。今年度は2人の弁理士国家試験合格者を輩出しました。

ケ. 人文科学研究科

(ア) 『国士舘大学人文科学論集』の発行

研究領域の異なる各教員・各院生の交流の場として、各研究成果（論文・著書・研究ノート）を第3号のウェブジャーナルとして編集し発刊しました。

(イ) 彬子女王殿下「特別講義」の開講

当研究科客員教授の彬子女王殿下による特別講義を本研究科、文学部学生を対象に「海を渡った法隆寺金堂壁画」をテーマに10月28日に行われました。

コ. グローバルアジア研究科

21世紀アジア学部4年次から科目等履修生として、本研究科修士課程の単位を取得することにより当該課程を1年で修了可能とする学部からの5年一貫制（BM5）に3人を受け入れました。また、海外の指定協定校から学部3年次に編入した留学生を対象に当該課程を同じく1年で修了可能とするコース（2+2+1）の受け入れ体制の改善を図りました。

(20) 附置研究所の取組

ア. イラク古代文化研究所

当該研究所の在り方を検討する専門委員会の答申を踏まえ、令和4年3月31日付けをもって廃止し、当該研究及びその資料については21世紀アジア学部新たに設置するイラク古代文化研究所で取り扱うことを決定しました。

イ. 武道・徳育研究所

当該研究所の在り方を検討する専門委員会の答申を踏まえ、令和4年3月31日付けをもって廃止することを決定しました。

ウ. 防災・救急救助総合研究所

本年度計画していた事業は、コロナ禍による中止を含めて、次表のとおり実施しました。

実施項目	内 容
防災総合基礎教育、 防災リーダー養成論、 防災リーダー養成論実習	本学の防災教育プログラムに沿って、全学部の新入生には被災者の応急手当、心肺蘇生法、救急搬送、消火法等の防災に関する基礎教育のほか、被災地での自助・共助・公助の役割を理解する教育を行いました。また、防災リーダーとして知識・スキルの修得を目的とする実習を行いました。
国際協力機構（JICA） との連携協力	平成30年度に採択され、コロナ禍により延期されていたJICA草の根技術協力事業（カンボジア救急医療体制基準基盤プロジェクト）について、国際協力機構との契約を締結しました。
防災訓練・講習	学校、企業を対象に、防災訓練（6件）の協力を行いました。また、地域の学校、行政機関、民間企業等からの要請による一次救命処置講習等を行うとともに、減災セミナー及び防災訓練に講師などで参加しました。
救護	東京マラソン、大会イベント等（13件）において、救護活動を行いました。
BLS講習	学校、多摩市、企業等を対象に、一時救命処置及び熱中症講義等（57件）実施、並びに資器材の貸し出し（3件）を行いました。
災害時における相互支 援のための地域防災	多摩市、世田谷区や町田市で避難所運営ゲーム（HUG）等（3件）の研修を行いました。
ニュースレター発行	研究活動やさまざまな取り組みについてのニュースレターを年4回発行しました。
その他	警備サービス会社において救急救命士資格者技術向上のための研修を実施しました。
中止・延期項目	
日本の救急システムの理解を目的としたエジプト・アラブ共和国との人材育成事業	
地域住民のニーズに対応した防災セミナー	
震災時に活躍できる人材育成を目的とした災害ボランティア活動	
災害発生時のための日本赤十字社との連携防災訓練	

エ. ウェルネス・リサーチセンター

高齢者の健康体力作りを目的とした「TAMAフレイル予防プロジェクト」、子どもにさまざまな自然体験活動等の提供を目的とする「多摩市子ども体験授業」を実施し、他に計画した事業は全てコロナ感染防止の上から中止しました。



TAMAフレイル予防プロジェクト

オ. デジタルアーカイブセンター

イラク古代文化研究所の令和4年3月31日廃止に伴い、同研究所資料の保存及びデジタル化並びに資料の教育的活用に関して具体的準備を開始しました。

(21) 大学図書館の状況

ア. 設備図書の状態 (令和4年3月31日現在)

(ア) 受入設備図書 (電子書籍及び視覚資料を含む。)

区分	和書(冊)	洋書(冊)	計(冊)
購入	5,747	618	6,365
寄付受け	2,387	165	2,552
その他	70	367	437
合計	8,204	1,150	9,354

(イ) 受入図書資料

区分	受入図書資料の内訳 (寄贈雑誌を除く)	計
消耗品図書	ガイドブック・文庫・新書等	2,710冊
和雑誌	継続受入タイトル数	620タイトル
洋雑誌	継続受入タイトル数	149タイトル
新聞	中央図書館：15紙、鶴川図書館：11紙、多摩図書館：7紙	33紙

(ウ) 蔵書 (大学内外への報告項目の統一を図るため「和漢書」を「和書」とした。)

区分	和書(冊)	洋書(冊)	計(冊)
図書	672,035	210,217	882,252

(エ) 雑誌・視聴覚資料

区分	雑誌・視聴覚資料の内訳		計
視聴覚資料 (件)	和資料 20,680	洋資料 1,567	22,247
雑誌 (タイトル)	和雑誌 7,259	洋雑誌 2,061	9,320

イ. 利用状況

(ア) 入館者数・貸出冊数

区分	入館者数(人)	貸出冊数(冊)
中央図書館	159,769	39,831
鶴川図書館	53,210	8,951
多摩図書館	56,502	3,902
合計	269,481	52,684

(イ) 電子情報利用状況

区分	搭載数(件)	アクセス件数(回)
OPAC*1	約847,921	1,928,343
学術リポジトリ*2	約9,065	147,757

*1 OPAC：Online Public Access Catalogの略。図書館において公共利用に供されるオンライン蔵書目録

*2 大学図書館で蓄積されている本学の論文紙誌の記事全文、学習教材・研究素材（文書、イラスト、写真、ムービーなどの、多彩な成果物としてのデータベース）

2. 学生支援

(1) キャリア支援の充実

ア. 就職支援体制の強化

学生の職業選択及び就職活動の支援を目的に次のプログラムを編成し実施しました。なお、本年度の就職率は、93.9%となりました。

- ・業界研究、職種理解を深める「仕事理解セミナー」
- ・企業・団体の採用担当者により企業研究の場を提供する「業界研究フェア」
- ・企業・団体の採用担当者と直の就職活動となる「就活！HOT SPACE（学内合同企業説明会）」



業界研究フェア

イ. 公務員採用試験対策の支援強化

公務員を志望する学生に1年次から公務員の業務等について採用担当者から説明を受けるセミナーを開設したほか、次の公務員講座を実施しました。

- ・教員採用試験対策講座
- ・公務員採用試験対策講座
- ・警察官・消防官採用試験対策講座



就活! HOT SPACE

ウ. その他の就職支援

学生個々に対する就職支援を次のとおり行いました。

- ・カウンセラーによる就職エントリーシートの添削指導
- ・外国人留学生対象の就職対策講座
- ・障がい等のある学生対象のキャリアガイダンス

(2) 健康管理の促進

学生の健康管理事業を次表のとおり実施しました。

実施項目	内容
健康診断	4、5月に実施し、受診率は89.0%（昨年度64.0%）でした。
健康被害への注意喚起	健康診断時の調査から喫煙者の半数近くが禁煙を希望している結果を踏まえ、学校医や保健師、看護師による個別指導やニコチンパッチ無償提供等による禁煙支援を行いました。
学校感染症の予防対策	コロナウイルス感染症、インフルエンザ、感染症胃腸炎などの予防対策をポスター、ホームページ等により啓蒙しました。特に、コロナウイルス感染防止対策として講義支援システムをととした迅速な情報収集及び電話による聞き取りや指導を行いました。

(3) 福利厚生制度の支援強化

ア. 障がい者支援

「修学に配慮を要する学生対応」をテーマにしてFD・SDシンポジウムを行うなど、障がい者の入学受け入れ及び修学における施設整備などのサポート体制の在り方について具体化を図りました。

イ. 奨学金制度の強化

本学の奨学金制度とともに、コロナ禍における国、自治体及び国土舘大学教育後援会の奨学金制度の活用を広報推奨しました。

名称	学部生 (人)	大学院生 (人)	合計 (人)
成績優秀奨学生	81		81
運動技能優秀奨学生	287	0	287
学業優秀奨学生	80	18	98
修学援助奨学生	7	0	7
外国人留学生奨学生	177	20	197

ウ. 課外活動支援

公認クラブを集めた主将会議、リーダーズキャンプ及び指導者連絡会を定期的で開催し、課外活動の円滑な実施を図るとともに、学校施設の貸し出し及び活動経費等の支援を行いました。また、公認クラブの学園祭等学園行事への参加を推奨しました。

エ. 厚生施設環境の整備

世田谷キャンパス 34号館学生食堂の食器返却口を増設し、混雑緩和を図りました。また、学生及び保護者が不安や悩みを24時間いつでも相談できる電話サービスの学外システム導入について検討を行いました。

(4) 学生寮の環境整備

寮内でのコロナ感染防止の上から、入寮入室時の除菌消毒及び食堂、風呂場での感染防止の徹底を図りました。また感染者発生に備え、個室を増設しました。

3. 地域・社会貢献

(1) 地区行事等の支援

学生ボランティアの参加、支援を予定していた各地区行事はコロナ感染防止の上から全て中止されました。なお、当年度開設した国土館楓の杜キャンパス近隣の清掃活動を定期的に行いました。

(2) 職場体験学習等の受入

世田谷・町田各キャンパス近隣の小中学生の職場体験学習等の受け入れはコロナ感染防止の上から全て中止しました。

(3) 地域と連携した防災教育

世田谷プラットフォーム協定6大学及び世田谷区役所防災担当と連携して、首都直下型地震を想定して、被災イメージ、初動対応業務の確認、地元に対して行える復旧協力等について研修を行いました。

(4) 地域防災活動の支援

災害時の連携協定を締結している各自治体、ボランティア協会、町内会等との合同防災訓練はコロナ感染防止の上から中止しました。なお、やくし台自治会主催の「防災ウォークラリー」を国土館楓の杜キャンパスを会場として提供しました。

(5) ルール・マナーキャンペーン

各キャンパスの近隣住民及び学生・教職員合同で予定した清掃及び路上喫煙防止キャンペーン活動は、コロナ感染防止の上から中止しました。なお、当該活動に代えて、教職員による学生の路上禁煙ルールの遵守活動を巡回で行いました。

(6) 太宰府市との文化交流

福岡県太宰府市との文化交流として定期的に行っている武道大会（国土館杯）はコロナ感染防止の上から中止されました。

(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連

ア. ボランティア活動の参加

大会各競技会場のスタッフとして本学学生・生徒及び教職員のボランティア述べ345人が参加しました。大会後には当大会組織委員会会長が来校され、本学の支援に対し「感謝状」が授与されました。



医療サポートを行う本学の学生

イ. アイスランド共和国選手団の受入

多摩市がホストタウンとなり迎え入れたアイスランド共和国選手団の練習会場として、多摩キャンパスの陸上競技場及びスポーツパフォーマンスセンター、町田キャンパスのプールを提供しました。



オリンピック選手団

(8) 公開講座の拡大

生涯学習センター公開講座にオンライン講座「古都ローマ考古散策」、「古文書を読む～近世の文書を読む～」を開講、また防災シリーズ講座を「せたがやeカレッジ」で公開しました。



パラリンピック選手団

(9) せたがや e カレッジ

世田谷区内の6大学（国士館・駒澤・昭和女子・成城・東京都市・東京農業）と教育委員会が協働で運営するWebサイト「せたがや e カレッジ」に本学教員による「応急手当実践講座」及び「東雲の時代の女性たち～ヒメミコから女帝へ～」を公開しました。

4. 広報活動

(1) 募集広報活動の展開

- ・本学 Web サイトに「進学相談」を開設するとともに、入学者選抜動画説明の配信を行い、223 件の相談がありました。
- ・本学ホームページ映像コンテンツ（ALL ABOUT KOKUSHIKAN）にキャンパス案内動画及び入試関連情報を公開しました。
- ・オープンキャンパスをコロナ感染防止の上から、予約制による人数制限を行い、各グループのキャンパスツアー、個別相談会を実施し、6,586 人の入場がありました。
- ・高等学校教員対象の個別相談会は、コロナ感染防止対策を講じた上で、会場をこれまでの都心のホテルから世田谷キャンパスに移して行い、206 校（217 人）の来校がありました。



キャンパスツアー
(オープンキャンパス)



個別相談会
(オープンキャンパス)

(2) 国士館ブランド力の推進

ア. メディア広報の推進

本学のイメージ調査及びホームページへのアクセスデータに基づき、本学の教育研究、社会貢献及びクラブ課外活動の成果を公開し、報道機関へのタイムリーな情報提供とともに、取材受け入れによりテレビ・新聞等の放映掲載が増加しました。

イ. SNS の活用

本学のタイムリーな情報を、公式 SNS とホームページ等の連携により発信し、広報を拡大しました。また、SNS の新企画「トキメキ KOKUSHI」では、写真と短いコメントでリアルな学生生活を紹介し、公式ツールとしての定着を図りました。

ウ. 「東京マラソン」スポンサー協力

大会本部からの要請により本学学生・教職員、卒業生合わせて約 200 人が沿道救護に取り組みました。また、大会に先立って開催された「東京マラソン EXPO2021」では、新たにバランス測定器を用いた実演を行い、協力団体としての本学の認知度の向上を図りました。



V 高等学校・中学校

1. 教育への取組

(1) ICT の活用

高等学校及び中学校の1・2年生及び全教員に1人1台のタブレット端末を配付し、個別学習アプリの充実とともに、プレゼンテーション用のアプリで電子黒板と接続させて生徒に発表させるなどの活用を行いました。

(2) 将来構想検討委員会の設置

高等学校のカリキュラム、生徒募集の在り方、施設・設備の改善等についての協議を目的に将来構想検討委員会を設置しました。また高等学校全日制課程と定時制課程の一体的な改革を推進するため、専門委員会として「高等学校再編検討委員会」を設置しました。

(3) 多摩キャンパス野球場の整備

高等学校野球部の練習場（多摩キャンパス野球場）の補修工事とともに、観客等の利用する球場外構通路を整備改善しました。

(4) 中等部創設 100 周年記念事業

令和5年に迎える創設100周年に向けて、「国土館中等部創設100周年委員会」を設置しました。

(5) 高大接続の促進

生徒の大学進学への意識高揚を目的に、高等学校及び大学各学部の双方に高大接続関連の担当者を配置するなど高大接続を促進し、授業見学等の具体的計画を策定しました。

(6) 英語教育の推進

タブレット端末を活用し、英語4技能（読む・聞く・話す・書く）の向上を図ったほか、学外での英語研修及びオンラインによる海外交流を実施しました。成果の一つとして、英検準1級に2人が合格しました。

(7) 防災教育の取組

防災教育プログラムの構築を図り、高等学校では国土館大学防災・救急救助総合研究所の協力を得て新入生オリエンテーションで防災基礎教育を実施、中学校では東京消防庁と世田谷区が行った罹災体験プログラムに参加しました。



VRによる罹災体験

2. 募集・広報活動

高等学校・中学校の授業及びクラブ活動をWebサイトに動画を公開し、教育カリキュラムの魅力や特徴を可視化しました。また、学外での入試相談会及び塾訪問の充実を図り、高等学校・中学校ともに志願者が増加しました。

VI 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入支出の顛末を明らかにしたものです。

(1) 総括表

令和3年度資金収支計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度 決 算	本 年 度		対 予 算 差 異	対前年度 差 異	
		予 算	決 算			
収入の部	学生生徒等納付金収入	15,735	15,847	15,705	△ 142	△ 30
	手数料収入	392	400	393	△ 7	1
	寄付金収入	99	98	101	3	2
	補助金収入	1,891	2,019	2,036	17	145
	資産売却収入	2,602	2,301	2,301	△ 0	△ 300
	付随事業・収益事業収入	151	264	284	20	133
	受取利息・配当金収入	162	109	109	△ 0	△ 53
	雑収入	777	1,041	1,042	0	265
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	3,612	3,628	3,641	13	29
	その他の収入	1,561	662	662	0	△ 899
資金収入調整勘定	△ 4,210	△ 4,591	△ 4,552	40	△ 342	
前年度繰越支払資金	18,204	21,163	21,163	0	2,959	
収入の部合計	40,977	42,941	42,886	△ 56	1,909	
支出の部	人件費支出	9,363	9,601	9,592	△ 9	229
	教育研究経費支出	5,144	5,375	4,891	△ 484	△ 253
	管理経費支出	1,181	1,165	1,077	△ 88	△ 104
	借入金等利息支出	32	27	27	△ 0	△ 6
	借入金等返済支出	613	585	585	0	△ 28
	施設関係支出	1,222	891	695	△ 196	△ 527
	設備関係支出	585	463	549	86	△ 36
	資産運用支出	1,702	699	1,443	743	△ 259
	その他の支出	868	970	1,111	140	243
	資金支出調整勘定	△ 897	△ 811	△ 1,215	△ 404	△ 318
翌年度繰越支払資金	21,163	23,976	24,131	155	2,968	
支出の部合計	40,977	42,941	42,886	△ 56	1,909	

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(2) 資金収支計算書の概略

収入の部では、合計で428億8千6百万円を計上しました。大学の定員充足率106.7%を確保した学生・生徒等納付金収入と手数料収入合計で160億9千8百万円、国及び東京都からの補助金収入で20億3千6百万円、資産売却収入では、満期償還及び買い替え等有価証券の売却により23億1百万円、雑収入では、私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの退職金財団等交付金収入ほかで10億4千2百万円、借入金等収入は対象事業がなく計上していません。教育・研究環境の整備拡充を目的とした長期借入事業計画が生じませんでした。

支出の部では、退職金を含む人件費で95億9千2百万円、教育研究経費で48億9千1百万円、管理経費で10億7千7百万円、また借入金等利息及び返済支出では、教育研究環境整備に要した借入金償還計画に基づき返済に6億1千2百万円を、施設及び設備関係支出では、12億

4千4百万円を計上しています。主な内訳は、建物支出で8号館、10号館、11号館、12号館及び多摩南野キャンパス空調・換気・電気設備工事、多摩南野キャンパスA棟・F棟空調電気設備工事、構築物支出で多摩キャンパス多目的グラウンド人工芝張替工事、施設利用権支出で医療法人社団幸隆会多摩丘陵病院との施設間連携、教育研究用機器備品支出では、基幹ネットワーク更新第2期、統合ID管理システム一式、スポーツ医科学科実習用救急車カットモデル購入、管理用機器備品支出では10号館多目的フロア舞台幕（緞帳）等です。資産運用支出では、14億4千2百万円を計上しました。主な内訳は、有価証券購入支出で、満期償還債券の新規購入を一部にとどめ12億4千3百万円を購入し、第3号基本金引当特定資産繰入支出で、国士館奨学基金の充実に向けて新たに5百万円を繰入れ、また減価償却引当特定資産繰入支出として既存施設設備の将来における更新等に充てるため1億8千9百万円を繰入れました。その他の支出では、取引業者への未払金で令和3年3月分の前期末未払金支払支出ほか合わせて11億1千万円を計上しました。資金支出調整勘定（表示はマイナス）では、期末未払金及び前期末前払金合計で12億1千5百万円となり、支出の部合計では、収入の部と同額の428億8千6百万円を計上しました。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的な要因によるものとして3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにしたものです。基本的には、資金収支の動きを反映していますが、資金の動きを伴わない現物寄付、減価償却額等の取引の実態を含めて計上しています。

(1) 総括表

令和3年度事業活動収支計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	前年度 決 算	本 年 度		対 予 算 差 異	対前年度 差 異		
		予 算	決 算				
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,735	15,847	15,705	△ 142	△ 30
		手数料	392	400	393	△ 7	1
		寄付金	103	81	87	6	△ 16
		経常費等補助金	1,881	2,009	2,026	17	145
		付随事業収入	151	264	284	20	133
		雑収入	779	1,041	1,046	5	267
		教育活動収入計	19,041	19,642	19,541	△ 101	500
	事業活動支出の部	人件費	9,348	9,606	9,598	△ 8	250
		教育研究経費	6,815	7,060	6,596	△ 464	△ 219
		管理経費	1,427	1,411	1,287	△ 125	△ 140
		徴収不能額等	46	71	53	△ 17	7
		教育活動支出計	17,636	18,148	17,534	△ 614	△ 102
	教育活動収支差額		1,404	1,494	2,007	513	603
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	162	109	109	△ 0
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			162	109	109	△ 0	△ 53
事業活動支出の部		借入金等利息	32	27	27	△ 0	△ 6
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	32	27	27	△ 0	△ 6
教育活動外収支差額		130	82	82	△ 0	△ 48	
経常収支差額		1,534	1,576	2,089	513	555	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	2	1	1	0	△ 1
		その他の特別収入	34	41	52	11	18
		特別収入計	35	42	53	11	18
	事業活動支出の部	資産処分差額	2	5	30	25	28
		その他の特別支出	0	0	12	12	12
		特別支出計	2	5	42	37	40
特別収支差額		33	37	11	△ 26	△ 22	
基本金組入前当年度収支差額		1,567	1,613	2,100	488	533	
基本金組入額合計		△ 1,959	△ 2,002	△ 1,255	747	705	
当年度収支差額		△ 392	△ 389	846	1,235	1,238	
前年度繰越収支差額		△ 20,946	△ 21,338	△ 21,338	0	△ 392	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 21,338	△ 21,727	△ 20,493	1,235	846	

(参考)

事業活動収入計	19,238	19,793	19,703	△ 90	465
事業活動支出計	17,671	18,180	17,603	△ 577	△ 68

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(2) 事業活動収支計算書の概略

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、20億7百万円のプラスとなりました。収入では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、寄付金及び退職金財団等交付金を含めた雑収入ほかで合計195億4千1百万円を計上し、支出では、将来における退職金支給に備えた退職給与引当金繰入額を含め人件費合計で95億9千8百万円、教育研究経費及び管理経費では、建物及び物品等減価償却資産の当期償却額を含めて、78億8千3百万円、また未収入金（主として退学者及び除籍者の学生生徒等納付金）を踏まえた徴収不能額等では5千3百万円を計上し、教育活動支出は合計で175億3千4百万円を計上しました。

次に、学園の教育活動を支える財務的活動の結果を示した教育活動外収支差額では、8千2百万円のプラスとなりました。内訳は、受取利息・配当金の収入で1億9百万円、支出では施設等建設資金に充当した借入金にかかる借入金利息の2千7百万円です。また、当年度における臨時的な要因によるものを計上した特別収支の差額では、資産売却差額として有価証券の売却益を1百万円、その他の特別収入として科学研究費等で購入した備品の現物寄付及び高等学校理科教育設備整備費補助金等を合わせて5千2百万円を合計した特別収入5千3百万円を計上しました。

支出では「物品の不用決定」、「図書を除籍」等による資産処分差額として3千万円を計上し、その他の特別支出で過納学費等の返還による過年度修正額として1千2百万円を計上し、特別支出合計で4千2百万円を計上し、特別収支差額では1千1百万円のプラスとなりました。

以上の3つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、21億円となりました。同収支差額における3つの事業活動収入の合計額を分母とした収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、10.66%となりました。

保有する資産の将来における維持確保を目的とする基本金組入額では、第1号基本金及び第3号基本金と合わせて12億5千5百万円を組入れました。この結果、当年度収支差額では、8億4千6百万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、マイナス204億9千3百万円となりました。

3. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

(1) 総括表

令和3年度貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増	減
資 産 の 部				
固 定 資 産	53,285	54,126	△	842
有 形 固 定 資 産	40,244	41,123	△	879
特 定 資 産	2,865	2,671		194
そ の 他 の 固 定 資 産	10,176	10,333	△	157
流 動 資 産	26,241	23,707		2,535
資 産 の 部 合 計	79,526	77,833		1,693
負 債 の 部				
固 定 負 債	7,269	7,902	△	633
流 動 負 債	5,904	5,678		226
負 債 の 部 合 計	13,173	13,580	△	408
純 資 産 の 部				
基 本 金	86,845	85,591		1,255
第 1 号 基 本 金	85,478	84,229		1,250
第 3 号 基 本 金	76	71		5
第 4 号 基 本 金	1,291	1,291		0
繰 越 収 支 差 額	△ 20,493	△ 21,338		846
翌年度繰越収支差額	△ 20,493	△ 21,338		846
純 資 産 の 部 合 計	66,353	64,253		2,100
負債及び純資産の部合計	79,526	77,833		1,693

※ 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の概略

資産の部では、固定資産で532億8千5百万円となりました。内訳は、有形固定資産で土地・建物、教育研究用機器備品ほかの減価償却及び当年度の新規取得との増減により402億4千4百万円、特定資産は、用途が指定された第3号基本金及び一部の減価償却引当に対応する運用資産の合計で28億6千5百万円となりました。その他の固定資産は、有価証券ほかで101億7千6百万円となりました。また流動資産は、計上した3月31日から起算して1年以内に現金化される資産です。対前年度合計では25億3千5百万円が増加し262億4千1百万円を計上しました。以上の結果、資産の部では、前年度に比べて16億9千3百万円増額の795億2千6百万円となりました。



負債の部の固定負債では、過年度における建物建設資金に充てた借入金の計画的返済及びリース契約等の長期未払金、教職員の退職給与引当金を合わせて72億6千9百万円となりました。また流動負債では、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金及び長期借入金の内から次年度返済予定とする短期借入金に前受金等を合わせて59億4百万円となり、負債の部合計では、前年度に比べ4億8百万円減少して131億7千3百万円となりました。純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本とした基本金と繰越収支差額（現金預金）で構成されています。基本金では、本年度において第1号基本金に、施設等にかかる借入金の返済額及び機器備品等の購入額を加えて12億5千万円を組み入れ、第3号基本金では、国土館奨学基金として5百万円を組み入れ、第4号基本金では、前年度同額を計上し、基本金合計では対前年度12億5千5百万円増額して868億4千5百万円となりました。また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス204億9千3百万円となり、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、21億円増加して663億5千3百万円となりました。

監 査 報 告 書

令和4年5月20日

学校法人 国 士 館
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 国 士 館

監 事 月福 祐夫 
監 事 足之禮 一 

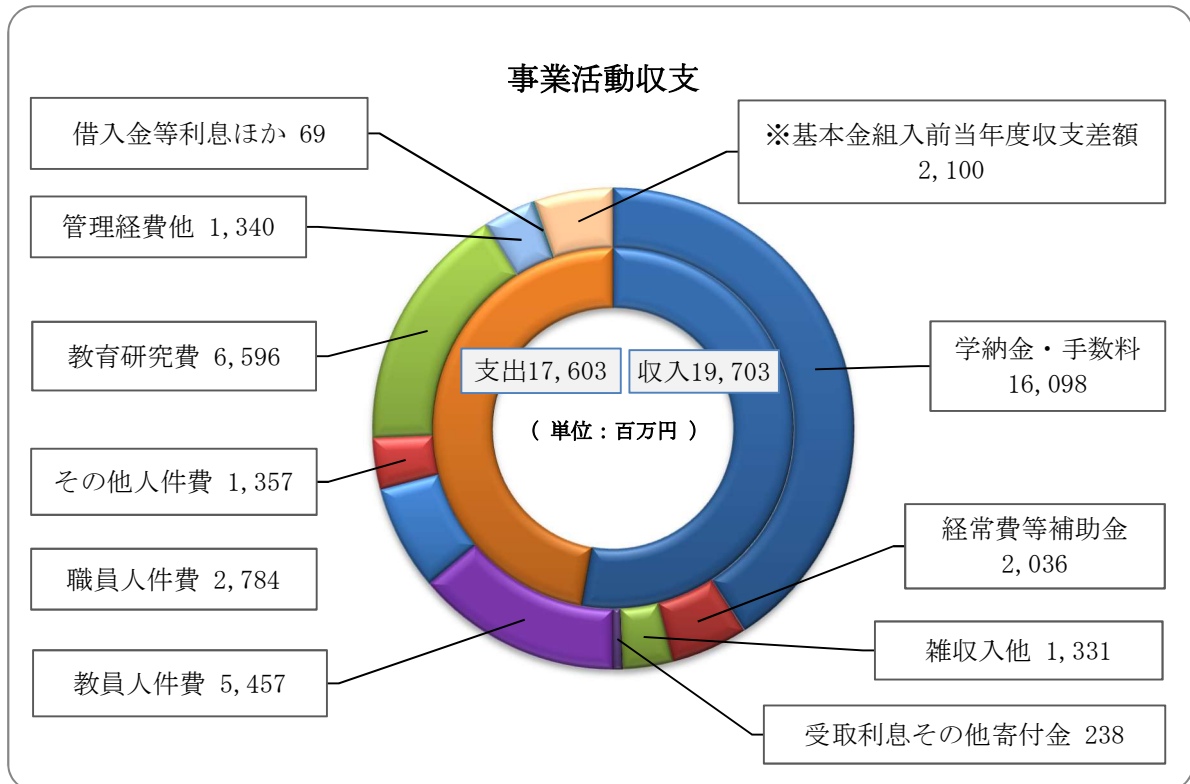
私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人国士館寄附行為第7条第3項の規定に基づき、学校法人国士館の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である京橋監査法人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

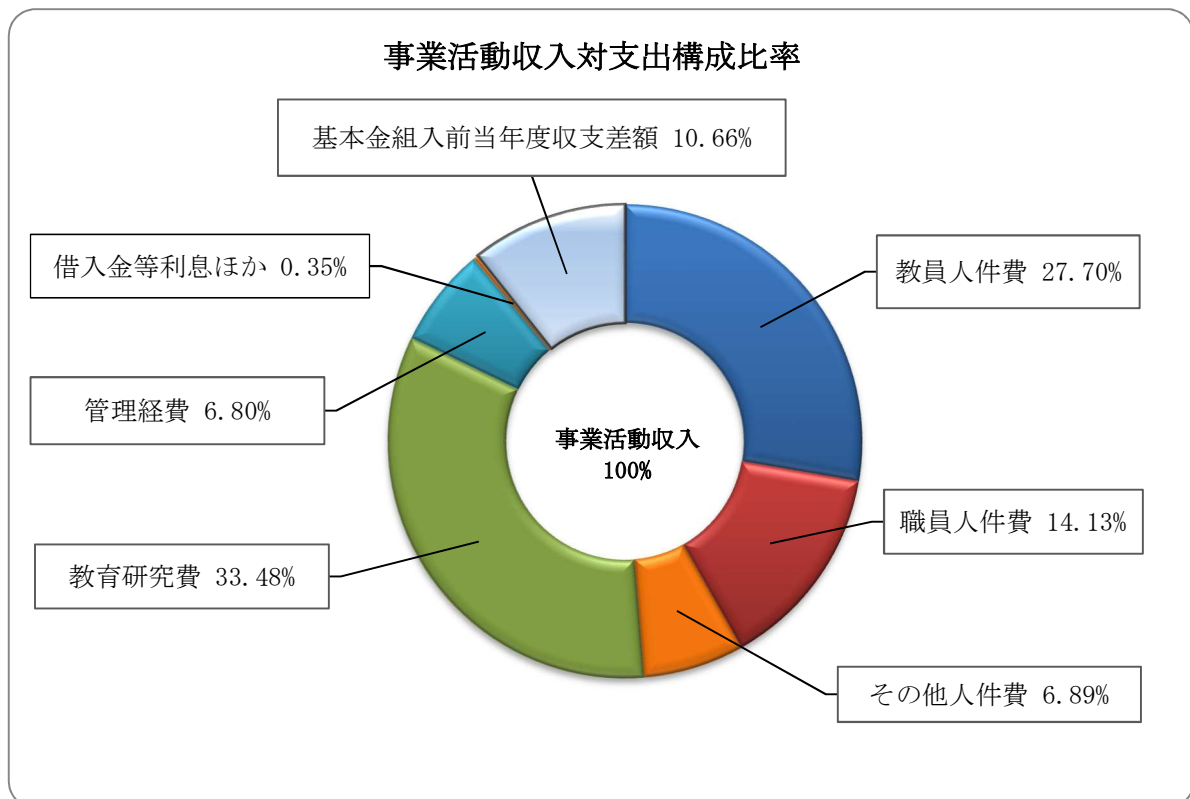
監査の結果、学校法人国士館の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行に関し、理事会及び評議員会の招集を（必要として）請求するべく必要もなく、適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

4. 事業活動収支決算状況

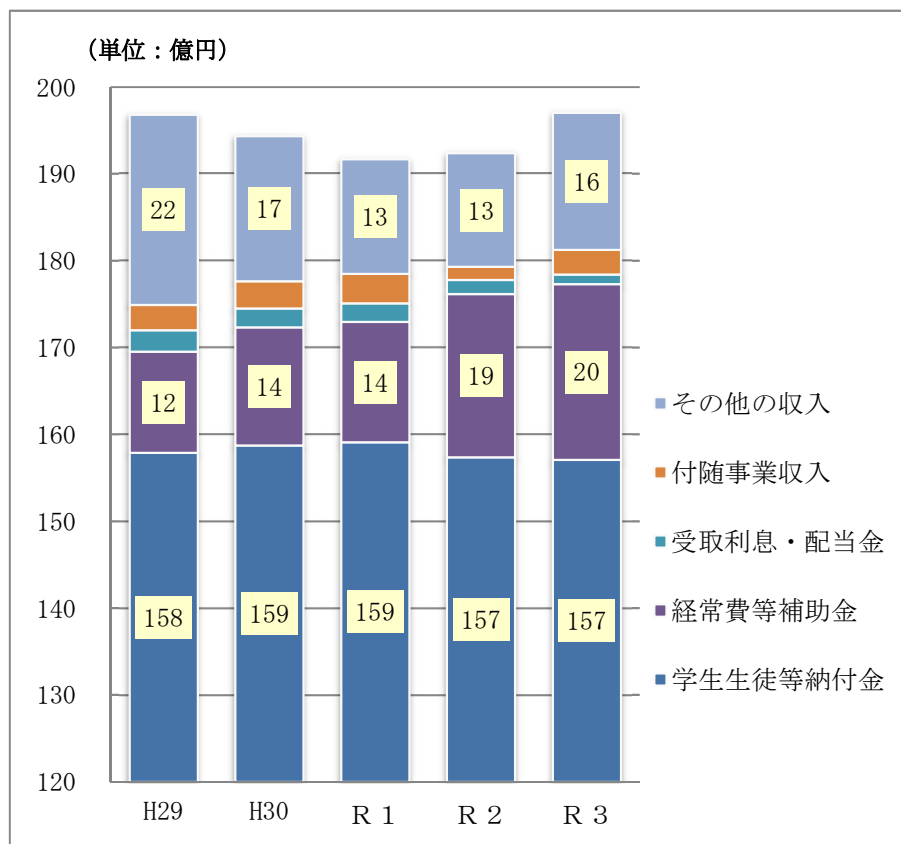


基本金組入前当年度収支差額は、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額。
経営の健全化のためには、プラスの差額を維持することが求められる。

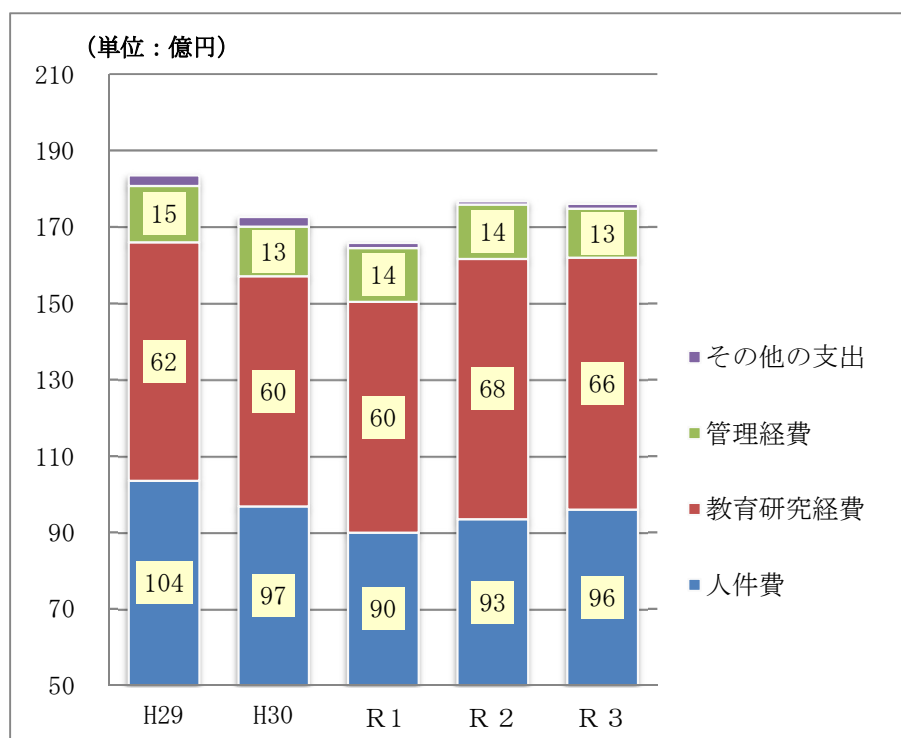


5. 事業活動収支計算書の推移（平成29年度～令和3年度）

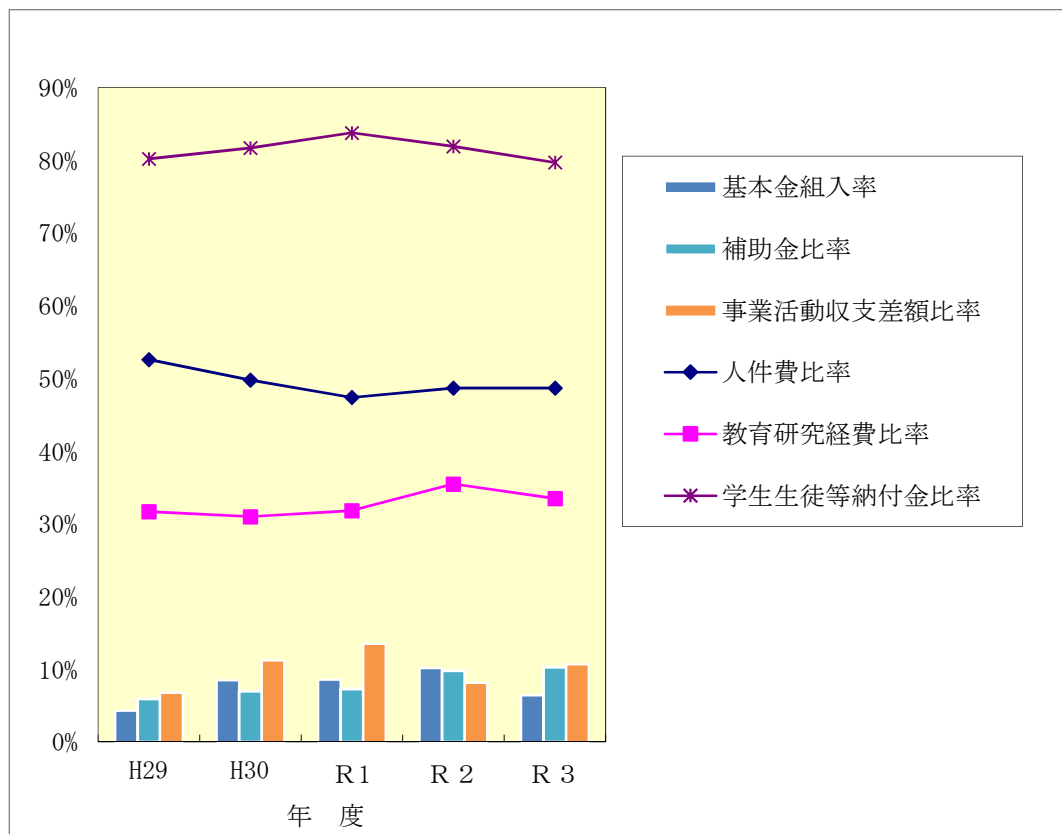
(1) 事業活動収入の推移



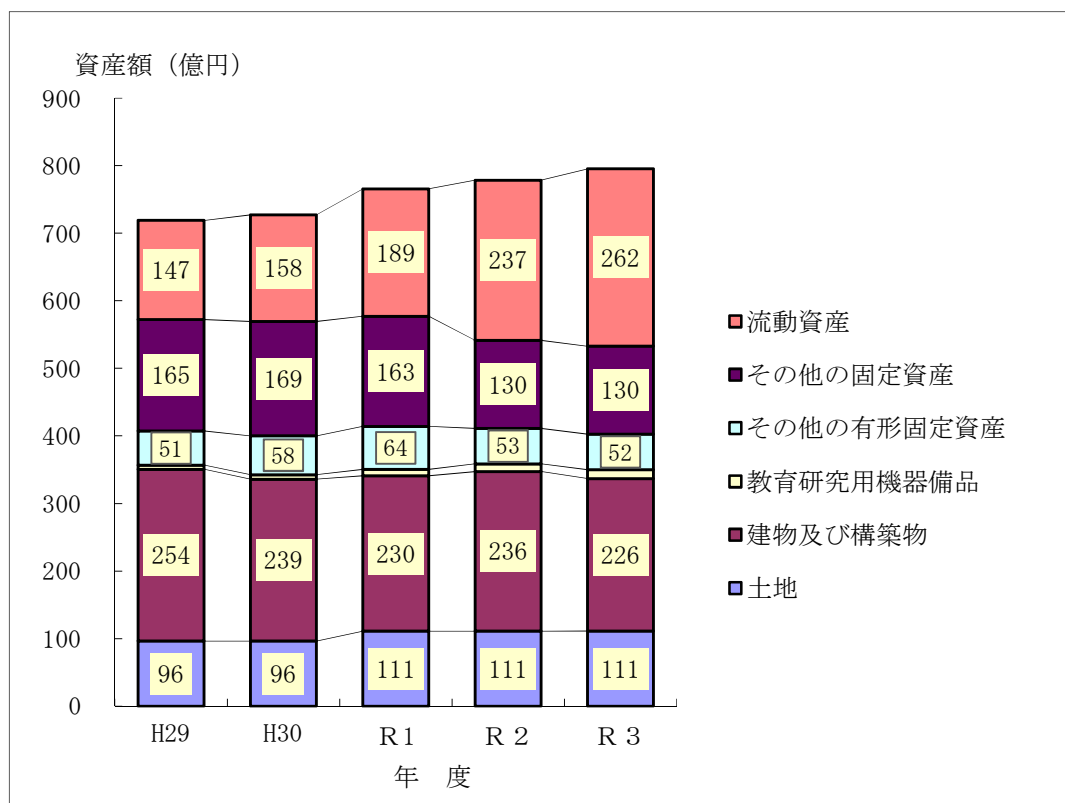
(2) 事業活動支出の推移



(3) 財務比率（対事業活動収入）



(4) 貸借対照表（資産）の推移



6. 学校法人国士舘「財務比率」5ヶ年推移（平成29年度～令和3年度）

(1) 事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

上段＝私学事業団「今日の私学財政」掲載の同系統「理工他複数学部（大学法人）」から転用

下段＝国士舘（決算額）

【評価】△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い ～＝どちらともいえない

No.	比率名	算出方法	評価	H29	H30	R 1	R 2	R 3
1	人件費比率	人件費	▼	53.35%	52.95%	52.95%	51.47%	
		経常収入		53.33%	49.90%	47.39%	48.68%	48.84%
2	人件費依存率	人件費	▼	70.18%	69.75%	69.67%	68.18%	
		学生生徒等納付金		65.61%	61.00%	56.56%	59.41%	61.11%
3	教育研究経費比率	教育研究経費	△	34.11%	34.42%	34.49%	35.73%	
		経常収入		32.15%	31.07%	31.81%	35.49%	33.57%
4	管理経費比率	管理経費	▼	7.44%	7.64%	7.76%	7.32%	
		経常収入		7.59%	6.69%	7.42%	7.43%	6.55%
5	借入金等利息比率	借入金等利息	▼	0.16%	0.15%	0.14%	0.14%	
		経常収入		0.40%	0.86%	0.19%	0.17%	0.14%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△	5.83%	4.76%	5.61%	5.98%	
		事業活動収入		6.78%	11.20%	13.49%	8.15%	10.66%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出	▼	104.77%	105.79%	104.59%	103.58%	
		事業活動収入－基本金組入額		97.42%	97.04%	94.64%	102.27%	95.42%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	～	76.03%	75.91%	76.00%	75.49%	
		経常収入		81.29%	81.81%	83.78%	81.94%	79.92%
9	寄付金比率	寄付金	△	1.71%	2.25%	2.24%	2.65%	
		事業活動収入		0.61%	0.37%	0.59%	0.62%	0.65%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	△	1.30%	1.34%	1.43%	1.76%	
		経常収入		0.28%	0.23%	0.50%	0.53%	0.44%
10	補助金比率	補助金	△	11.82%	11.91%	11.77%	13.30%	
		事業活動収入		5.92%	6.99%	7.22%	9.83%	10.34%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金	△	11.39%	11.72%	11.63%	13.25%	
		経常収入		5.80%	6.98%	7.28%	9.79%	10.31%
11	基本金組入率	基本金組入額	△	-10.12%	-9.97%	-9.75%	-9.23%	
		事業活動収入		-4.31%	-8.49%	-8.59%	-10.18%	-6.37%
12	減価償却額比率	減価償却額	△	12.18%	12.14%	12.12%	11.99%	
		経常支出		10.95%	11.39%	11.60%	10.81%	10.91%
13	経常収支差額比率	経常収支差額	△	4.83%	4.74%	4.52%	5.24%	
		経常収入		6.18%	11.11%	12.74%	7.99%	10.63%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	3.42%	3.43%	3.01%	3.81%	
		教育活動収入計		5.38%	10.97%	11.92%	7.38%	10.27%

※ 令和3年度における上段（「理工他複数学部」大学法人）の比率は、当該事業団集計結果が来年度となるため未掲載（空欄）としています。

(2) 貸借対照表関係比率 (法人全体)

上段=私学事業団「今日の私学財政」掲載の同系統「理工他複数学部 (大学法人)」から転用

下段=国士館 (決算額)

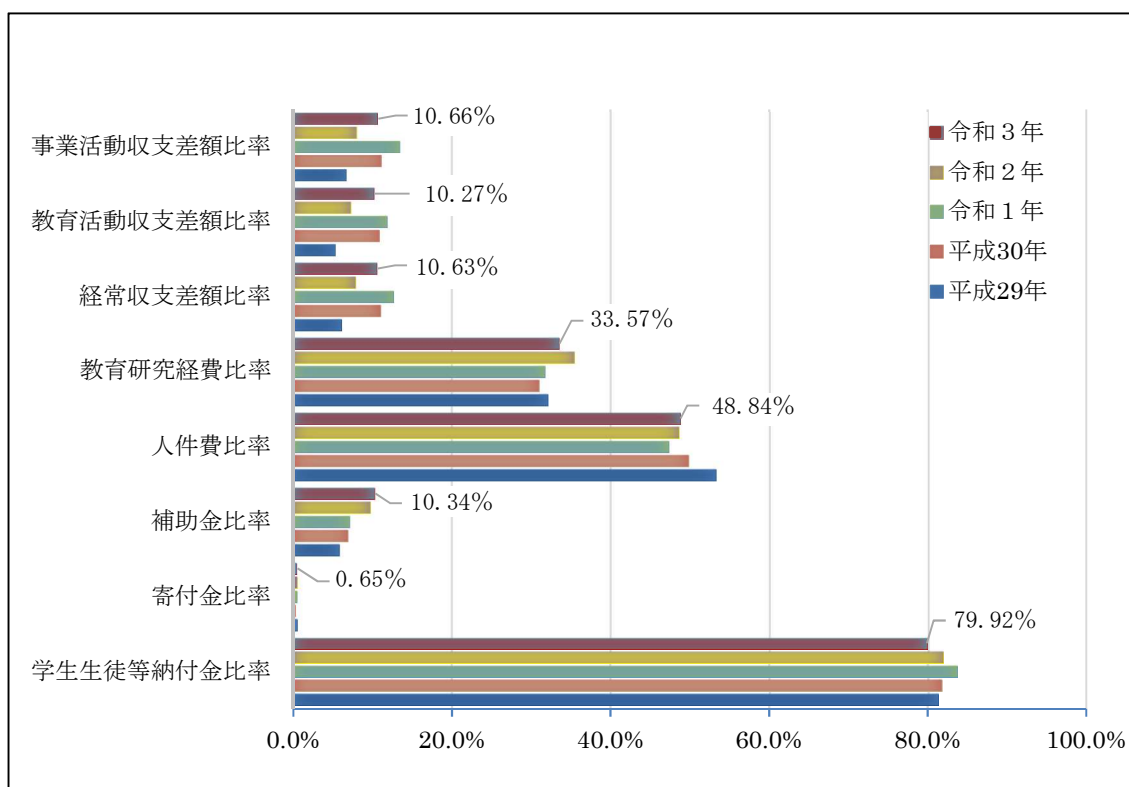
【評価】 △=高い値が良い ▼=低い値が良い ~ =どちらもいえない

No.	比率名	算出方法	評価	H29	H30	R1	R2	R3
1	固定資産構成比率	固定資産	▼	87.28%	87.28%	87.28%	86.46%	
		総資産		79.61%	78.28%	75.37%	69.54%	67.00%
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産	▼	60.97%	60.62%	60.61%	59.00%	
		総資産		56.67%	55.03%	54.07%	52.83%	50.60%
3	特定資産構成比率	特定資産	△	21.65%	21.89%	21.84%	21.63%	
		総資産		2.88%	3.12%	3.23%	3.43%	3.60%
4	流動資産構成比率	流動資産	△	12.72%	12.72%	12.72%	13.54%	
		総資産		20.39%	21.72%	24.63%	30.46%	33.00%
5	固定負債構成比率	固定負債	▼	7.34%	7.25%	7.31%	6.94%	
		総負債+純資産		11.95%	10.43%	11.17%	10.15%	9.14%
6	流動負債構成比率	流動負債	▼	5.30%	5.24%	5.08%	5.30%	
		総負債+純資産		7.49%	6.92%	6.96%	7.30%	7.42%
7	内部留保資産比率	運用資産-総負債	△	24.17%	24.85%	25.06%	26.60%	
		総資産		21.82%	25.95%	26.88%	28.21%	30.77%
8	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	△	172.68%	175.75%	178.42%	188.24%	
		経常支出		131.67%	156.24%	174.16%	171.59%	187.10%
9	純資産構成比率	純資産	△	87.37%	87.51%	87.61%	87.76%	
		総負債+純資産		80.56%	82.65%	81.86%	82.55%	83.44%
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△	-16.44%	-16.80%	-17.39%	-15.66%	
		総負債+純資産		-31.17%	-30.10%	-27.35%	-27.42%	-25.77%
11	固定比率	固定資産	▼	99.90%	99.74%	99.62%	98.52%	
		純資産		98.82%	94.71%	92.06%	84.24%	80.30%
12	固定長期適合率	固定資産	▼	92.16%	92.11%	91.55%	91.30%	
		純資産+固定負債		86.05%	84.10%	81.01%	75.01%	72.38%
13	流動比率	流動資産	△	240.24%	242.54%	250.47%	255.51%	
		流動負債		272.35%	314.03%	353.77%	417.52%	444.47%
14	総負債比率	総負債	▼	12.63%	12.49%	12.39%	12.24%	
		総資産		19.44%	17.35%	18.14%	17.45%	16.56%
15	負債比率	総負債	▼	14.46%	14.28%	14.14%	13.94%	
		純資産		24.13%	20.99%	22.16%	21.14%	19.85%
16	前受金保有率	現金預金	△	345.38%	351.66%	356.62%	361.32%	
		前受金		331.22%	400.03%	517.26%	584.25%	662.60%
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産	△	69.03%	70.64%	72.61%	72.68%	
		退職給与引当金		42.19%	43.04%	42.05%	42.18%	42.13%
18	基本金比率	基本金	△	97.33%	97.26%	97.26%	100.00%	
		基本金要組入額		94.54%	95.90%	94.63%	94.63%	95.41%
19	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)	~	101.10%	65.70%	67.13%	112.57%	
		減価償却資産取得価格(図書を除く)		38.32%	39.03%	39.55%	39.52%	40.07%
20	積立率	運用資産	△	74.83%	74.32%	73.49%	77.23%	
		要積立額		62.22%	64.50%	68.37%	68.57%	70.66%

※ 令和3年度における上段(「理工他複数学部」大学法人)の比率は、当該事業団集計結果が来年度となるため未掲載(空欄)としています。

7. 主たる財務比率の推移（平成29年度～令和3年度）

(1) 事業活動計算書関係比率



【グラフ内比率】の説明

・【事業活動収支差額比率】

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額（事業活動収入－事業活動支出）が占める割合で、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的余裕に繋がるもの。

・【教育活動収支差額比率】

本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

・【経常収支差額比率】

経常的な収支バランスを表す比率。教育活動及び教育活動外収支の差額を経常収支差額として同収入占める割合が大きいほど経営は安定している。

・【教育研究経費比率】

教育研究経費の経常収入に占める割合。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。

・【人件費比率】

人件費の経常収入に占める割合。人件費は最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。

・【補助金比率】

国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。

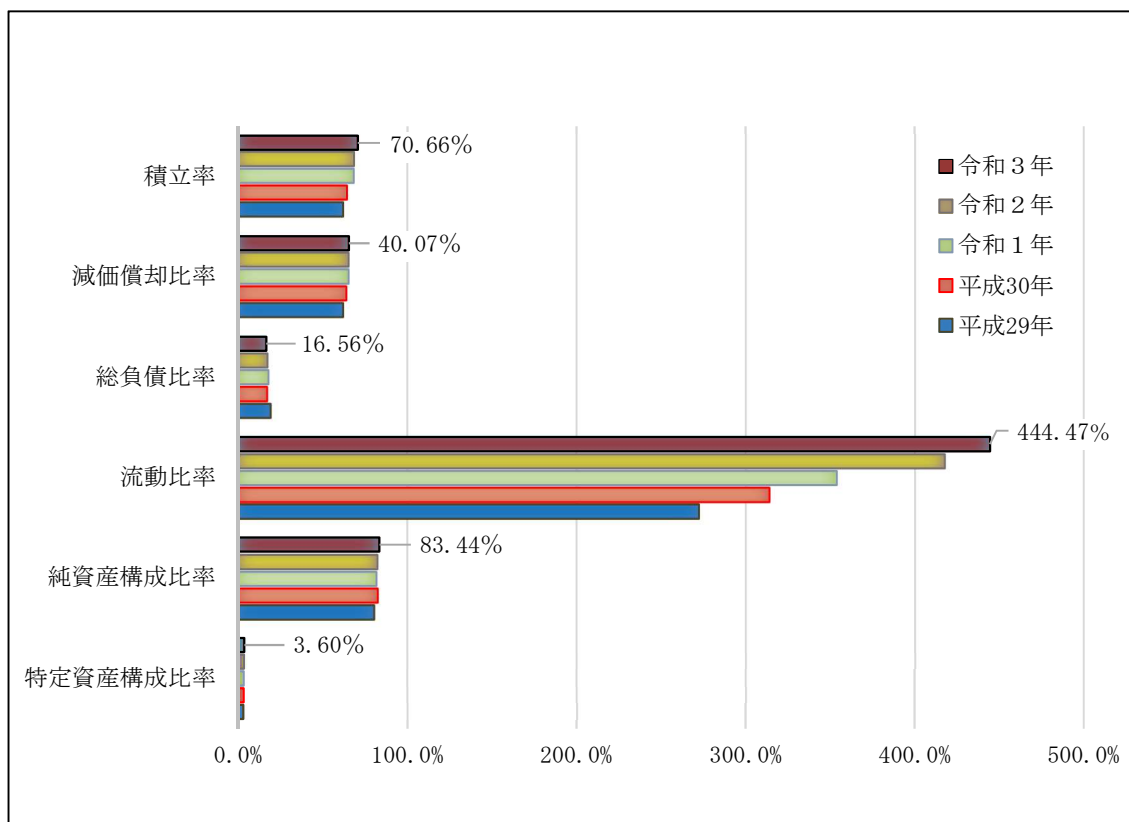
・【寄付金比率】

寄付金の事業活動収入に占める割合。私立学校において重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましい。

・【学生生徒等納付金比率】

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。

(2) 貸借対照表関係比率



【グラフ内比率】の説明

・【積立率】

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取り換え更新と退職金支払いに焦点を当てている。

・【減価償却比率】

減価償却額の経常支出に占める割合。当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率。

・【総負債比率】

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率。

・【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。

・【純資産構成比率】

純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める割合。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的重要な指標。

・【特定資産構成比率】

特定資産の総資産に占める構成割合。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標。

VII データ

1. 学生生徒数 (令和3年5月1日現在)

(1) 大学

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	現員	収容定員充足率	卒業者数
政経学部	政治行政学科	175		700	761	1.09	178
	経済学科	360		1,440	1,592	1.10	336
	計	535		2,140	2,353	1.10	514
体育学部	体育学科	220		880	1,010	1.15	253
	武道学科	90		360	386	1.07	94
	スポーツ医科学科	150	15	630	616	0.98	142
	こどもスポーツ教育学科	80		320	350	1.09	87
	計	540	15	2,190	2,362	1.08	576
理工学部	理工学科*1	335		1,340	1,464	1.09	323
法学部	法律学科	200		800	876	1.10	191
	現代ビジネス法学科	200		800	883	1.10	195
	計	400		1,600	1,759	1.10	386
文学部	教育学科*2	120		480	517	1.08	123
	史学地理学科*3	170		680	712	1.05	170
	文学科*4	100		400	458	1.15	90
	計	390		1,560	1,687	1.08	383
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350		1,400	1,528	1.09	380
経営学部	経営学科	270		1,080	1,200	1.11	262
合計*5*6		2,820	15	11,310	12,353	1.09	2,824

注1 数値は、令和3年度学校基本調査に準拠した。卒業者数は、令和4年3月31日付卒業生数及び令和3年9月15日付卒業生数を合計したものである。

注2 体育学部スポーツ医科学科における令和3年4月1日付3年次編入学者は0人であった。

*1 理工学部理工学科は、6学系（機械工学系、電子情報学系、建築学系、まちづくり学系、健康医工学系（平成31年4月から人間情報学系に名称変更）、基礎理学系）を設置。

*2 文学部教育学科は、2課程（中等教育課程（教育学コース）、初等教育課程（初等教育コース））を設置。

*3 文学部史学地理学科は、2コース（考古・日本史学コース、地理・環境コース）を設置。

*4 文学部文学科は、1コース（日本文学・文化コース）を設置。

*5 合計数12,353人の男女の内訳は、男子9,290人、女子3,063人

*6 大学本務教員一人当たりの学生数は42人、非常勤講師を含めた教員一人当たりの学生数は13人。

(2) 大学院

区分	専攻	修士課程					博士課程*1				
		入学定員	収容定員	現員	収容定員充足率	修了者数	入学定員	収容定員	現員	収容定員充足率	修了者等*1
政治学研究科	政治学専攻	20	40	36	90.0	12	10	30	6	20.0	満1
経済学研究科	経済学専攻	20	40	25	62.5	3	10	30	1	3.3	0
経営学研究科	経営学専攻	20	40	29	72.5	10	3	9	0	0.0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	60	17	28.3	7	3	9	8	88.8	課1 *2 満2
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	15	12	80.0	8	3	9	9	100	*3 *4 課1 満2
工学研究科	機械工学専攻	8	16	8	50.0	1	—	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	16	10	62.5	4	—	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	20	11	55.0	3	—	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	—	2	6	2	33.3	0
法学研究科	法学専攻	10	20	28	140	12	4	12	2	16.6	満1
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	40	40	100	12	—	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	40	12	30.0	7	3	9	1	11.1	課1
	教育学専攻	15	30	11	36.6	5	2	6	1	16.6	0
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	60	20	33.3	5	—	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	—	2	6	1	16.6	0
合計		221	437	259	59.2	89	42	126	31	24.6	12

注 数値は、令和3年度学校基本調査に準拠した。修了者数は、令和4年3月31日付及び令和3年9月15日付を合計したものである。

*1 博士課程の修了者等の「課」は課程博士学位取得者数、「満」は単位取得退学者数、「論」は論文博士学位取得者数を表す。

*2 スポーツ・システム研究科の論文博士（2人）は、学位（体育科学）を取得した者である。

*3 救急システム研究科の課程博士（1人）は、令和2年度単位修得済退学者が論文提出により学位（救急救命学）を取得した者である。

*4 救急システム研究科の論文博士（1人）は、学位（救急救命学）を取得した者である。

(3) 高等学校

課程区分	学科区分	学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	収容定員充足率	卒業生数
全日制課程	普通科	第1学年	8	38人以下	780	289	1.29	370
		第2学年	8			343		
		第3学年	9			371		
		計		1,003				
定時制課程	普通科 単位制	第1学年	2	43人以下	258	20	0.29	21
		第2学年	2			31		
		第3学年	3			23		
		計		74				
合 計					1,038	1,077	1.04	391

(4) 中学校

学年	学級数	1学級定員	収容定員	現員	収容定員充足率	卒業生数
第1学年	2	40	80	36	0.45	35
第2学年	2	40	80	42	0.53	
第3学年	2	40	80	36	0.45	
合 計			240	114	0.48	

注
(3)及び(4)の数値は、令和3年度学校基本調査に準拠

2. 教員・職員数 (令和3年5月1日現在)

(1) 大学教員数 (教授に特任教授4人含む)

区分	本務(専任)(A)	本務(専任)内訳				非常勤(B)	計(A+B)
		教授	准教授	専任講師	助教		
大学	296	190	69	34	3	644	940
研究所	9	4	2	1	2	3	12
合 計	305	194	71	35	5	647	952

(3) 職員数

区分	本務	兼務	計
法人	30	7	37
大学	237	34	271
高等学校	12	4	16
中学校	2	0	2
研究所	7	1	8
合 計	288	46	334

(2) 高等学校・中学校教員数

区分	本務(専任)(A)	本務(専任)内訳		非常勤(B)	計(A+B)
		教諭	講師		
高等学校	58	48	10	24	82
中学校	12	11	1	5	17
合 計	70	59	11	29	99

※1：大学教員の平均年齢54歳
 ※2：高等学校・中学校教員の平均年齢42歳
 ※3：職員の平均年齢43歳

注
(1)～(3)の数値は、令和3年度学校法人基礎調査に準拠

3. 入学試験の概要 (令和2年度内に実施された令和3年度入学試験の概要)

(1) 大学 (入学定員、志願者、合格者、入学者)

学部	学科	入学定員	志願者	合格者	入学者	
政経学部	政治行政学科	175	1,473	432	189	
	経済学科	360	2,493	904	383	
	計	535	3,966	1,336	572	
体育学部	体育学科	220	890	390	241	
	武道学科	90	173	132	100	
	スポーツ医科学科	150	857	249	165	
	こどもスポーツ教育学科	80	265	155	82	
	計	540	2,185	926	588	
理工学部	理工学科	機械工学系	335	1,911	794	351
		電子情報学系				
		建築学系				
		まちづくり学系				
		人間情報学系				
基礎理学系						
法学部	法律学科	200	1,505	557	221	
	現代ビジネス法学科	200	676	350	213	
	計	400	2,181	907	434	
文学部	教育学科	教育学コース	80	613	171	87
		初等教育コース	40	422	90	38
		小計	120	1,035	261	125
	史学地理学科	考古・日本史学コース	-	786	442	146
		地理・環境コース	-	437	252	62
		小計	170	1,223	694	208
	文学科	日本文学・文化コース	100	786	347	123
計	390	3,044	1,302	456		
21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	350	1,125	645	376	
経営学部	経営学科	270	1,962	599	294	
合 計		2,820	16,374	6,509	3,071	

注 理工学部の数値には6学系の他、入学後に学系を選択する「フレキシブル入試」受験者の人数を含む。

(2) 大学院（入学定員、志願者、合格者、入学者）

研究科名	専攻名	修士課程				博士課程			
		入学定員	志願者	合格者	入学者	入学定員	志願者	合格者	入学者
政治学研究科	政治学専攻	20	15	12	9	10	2	2	2
経済学研究科	経済学専攻	20	29	19	13	10	1	0	0
経営学研究科	経営学専攻	20	32	15	14	3	0	0	0
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	30	13	12	12	3	1	1	1
救急システム研究科	救急救命システム専攻	10	7	6	6	3	3	3	3
工学研究科	機械工学専攻	8	6	5	5	—	—	—	—
	電気工学専攻	8	8	6	6	—	—	—	—
	建設工学専攻	10	18	13	11	—	—	—	—
	応用システム工学専攻	—	—	—	—	2	0	0	0
法学研究科	法学専攻	10	22	11	9	4	2	0	0
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	20	14	13	12	—	—	—	—
人文科学研究科	人文科学専攻	20	7	5	3	3	0	0	0
	教育学専攻	15	15	8	7	2	2	2	2
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	30	23	17	17	—	—	—	—
	グローバルアジア研究専攻	—	—	—	—	2	0	0	0
合計		221	209	142	125	42	11	8	8

(3) 高等学校・中学校（入学定員、志願者、合格者、入学者）

	課程	学科	入学定員	志願者	合格者	入学者
高等学校	全日制課程	普通科	260	547	456	346
	定時制課程	普通科（単位制）	86	41	34	24
	合計			346	588	490
中学校	計		80	134	65	55

4. 就職及び進路の概要

(1) 大学

学部の主な就職先企業名及び団体名は、次表のとおりです。

学部	主な就職先企業名及び団体名
政経学部	アイリスオーヤマ／イオンモール／一条工務店／IMS グループ（板橋中央総合病院グループ）／エイブル／京葉銀行／JVC ケンウッド／しんきんカード／セブン－イレブン・ジャパン／全国共済農業（協組連）／東急リバブル／トヨタモビリティ東京／日本ドライケミカル／マイナビ／三菱UFJモルガン・スタンレー証券／USEN－NEXT HOLDINGS／リコージャパン／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／東京消防庁ほか消防／自衛隊／千葉県労働局／公立学校教員
体育学部	Apple Japan 合同会社／アルペン／エービーシー商会／NTT ドコモ／埼玉医科大学 埼玉医科大学国際医療センター／ジャクパ／スターバックスコーヒージャパン／総合警備保障／ダイワボウ情報システム／千葉ロッテマリーンズ／東海東京フィナンシャル・ホールディングス／東京ヴェルディ／トヨタ車体／日本赤十字社／横浜 YMCA／リコージャパン／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／東京消防庁ほか消防／自衛隊／関東信越国税局／法務省刑務官／公立私立学校教員
理工学部	アイリスオーヤマ／大林組／カッシーナ・イクスシー／クレスコ／スズキ／住友電設／第一屋製パン／ダイダ／高松建設／テルモ／東芝情報システム／中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京／日産自動車／日本キャタピラー合同会社／日本電産／日本マクドナルド／富士ソフト／都道府県市区町村公務員／各県警察／自衛隊
法学部	イオンリテール／一条工務店／献血供給事業団／静岡銀行／城北信用金庫／スターバックスコーヒージャパン／成城石井／積水ハウス不動産東京／高梨乳業／デル・テクノロジーズ／東京インキ／東京シティ信用金庫／日清医療食品／ニトリ／日本年金機構／はごろもフーズ／マイナビ／マクロミル／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／東京消防庁ほか消防／自衛隊／関東信越国税局／海上保安庁
文学部	アインホールディングス／イオンリテール／国際航業／国土情報開発／システナ／昭栄美術／スタジオアリス／たけでん／東京地下鉄／日本貨物鉄道／日本放送協会／日本郵便／パスコ／富士ソフト／水戸証券／美和ロック／ヤーマン／都道府県市区町村公務員／各県警察／公立私立学校教員
21世紀アジア学部	アインホールディングス／エイブル／カプコン／ジーシー／JX 金属／城北信用金庫／スズキ／セブン－イレブン・ジャパン／千葉ロッテマリーンズ／東芝プラントシステム／日本製鉄／本田技研工業／ヤマト運輸／良品計画／YKK／都道府県市区町村公務員／警視庁ほか警察／東京消防庁ほか消防／自衛隊／私立学校教員
経営学部	アクアライン／イオンリテール／国立病院機構／社会保険診療報酬支払基金／常陽銀行／住友林業／東海東京フィナンシャル・ホールディングス／東京地下鉄／トヨタモビリティ東京／日本貨物鉄道／野村証券／富士通ネットワークソリューションズ／マイナビ／ミサワホーム／三井不動産リアルティ／モンベル／ヤーマン／ロクシタンジャパン／海上保安庁／公立学校教員

(2) 高等学校

進路結果は、次表のとおりです。

進路	全日制課程	定時制課程	計
国士館大学進学者数	175	4	179
他大学等進学者数	165	13	178
就職者数	3	0	3
その他	27	4	31
卒業生数合計	370	21	391

(3) 中学校

進路結果は、次表のとおりです。

進路	中学校
国士館高等学校進学者数	27
他高等学校進学者数	8
卒業生数合計	35

5. 国際交流の状況

(1) 海外協定校との交流

No.	国・地域	大学名	交換留学生		No.	国・地域	大学名	交換留学生	
			派遣	受入				派遣	受入
1	アメリカ	セント・ジョンズ大学	コロナ感染 防止の上 から中止		28	フィリピン	デ・ラ・サール大学	コロナ感染 防止の上 から中止	
2		カリフォルニア大学デイビス校			29	ベトナム	ベトナム国家社会人文学科大学		
3		サンフランシスコ州立大学			30	インドネシア	ガジャマダ大学		
4	カナダ	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ			31		セブラスマル大学		
5	オーストラリア	サイモン・フレージャー大学			32	タイ	チュラロンコン大学		
6		グリフィス大学			33		タイ国立救急医療センター		
7		モナッシュ大学			34		チェンマイ大学		
8	韓国	漢陽大学校			35	ナワミントラティラード大学			
9		東義大学校			36	ミャンマー	ヤンゴン大学		
10		国立安東大学校			37	ハンガリー	センメルヴェイス大学		
11		高麗大学校				ハンガリー体育大学			
12	国立全南大学校	38			ドイツ	ミュンヘン大学			
13	中国	北京師範大学				39	コブレンツ・ランダオ大学		
14	山西大学	40			ロシア	極東連邦大学			
15	蘇州大学	41			ウズベキスタン	国立サマルカント外国語大学			
16	黒龍江大学	42				世界経済外交大学			
17	上海対外経貿大学	43			キルギス	キルギス国立民族大学			
18	武漢大学	44			エチオピア	アディス・アベバ大学			
19	吉林大学	45			イラク	イラク国考古遺産庁*			
20	大連外国語大学	46			ヨルダン	ヤルムーク大学			
21	大連東軟信息学院	47				ヨルダン考古庁*			
22	深圳職業技術学院	48			ブルガリア	国立スポーツアカデミー			
23	青島大学	49				ヴェルコ・タルノヴォ大学			
24	北京工業大学	50			トルコ	ユズンチュ・ユル大学			
25	中国文化大学	51				ハジェットテッペ大学			
26	台湾	国立中山大学			52	スウェーデン	ルレオ工科大学		
27	モンゴル	モンゴル国立大学			53	カザフスタン	アル・ファラビカザフ民族大学		
					合計		0	0	

* No. 45 イラク国考古遺産庁及びNo. 47 ヨルダン考古庁は、研究機関。

(2) 海外研修の状況

研修名	研修大学	参加学生数
アメリカ(ニューヨーク)研修	セント・ジョンズ大学	コロナ感染防止の上から中止
カナダ研修	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ	
中国研修	北京工業大学	
韓国研修	東義大学校	
オーストラリア研修	グリフィス大学	
アメリカ(カリフォルニア)研修	カリフォルニア大学デイビス校	
合計		0

6. 課外活動（主にスポーツ系クラブ）の結果

(1) 大学

スポーツ系クラブ（国際・全日本・全日本学生大会の優勝者、優勝団体）

【個人】

クラブ名	大会名	区分		氏名(所属・学年)
柔道部	2021年度全日本ジュニア体重別選手権大会	男子	60kg級	近藤 隼斗(体育1)
		男子	73kg級	田中 裕大(体育2)
		男子	90kg級	岡田 陸(体育1)
		女子	63kg級	山口 葵良梨(体育2)
	柔道グランドスラム(GS)バンクー大会	男子	100kg 超級	斉藤 立(体育2)
	ヨーロッパオープン・ワルシャワ2022大会	女子	63kg級	山口 葵良梨(体育2)
シンクロナイズド スイミング部	第97回日本選手権水泳競技大会 アーティスティックスイミング競技	女子	デュエットテクニカル デュエットフリー	小林 唄(体育1)
新体操部(女子)	第73回全日本学生新体操選手権大会 第74回全日本新体操選手権大会	女子	種目別(リボン) 個人総合	山田 愛乃(217/71)
レスリング部	全日本学生レスリング選手権大会 フリースタイル	男子	65kg級	諏訪間 新之亮(体育3)
ストリートダンス 愛好会～RUN～	ブレイクダンス世界大会 BATTLE PRO	男子	B-BOY 10N1 BATTLE	佐藤 匠(経営2)

【団体】

クラブ名	大会名	区分
シンクロナイズド スイミング部	第97回日本学生選手権水泳競技大会アーティスティックスイミング競技マーメイドカップ	女子チーム

(2) 高等学校

スポーツ系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名(学年)
水泳部	日本アーティスティックスイミング チャレンジカップ2021	男子 テクニカル ルーティーン ソロ	優勝	岩崎 尽真(3)
		男子 フリー ルーティーン ソロ	優勝	

(3) 中学校

スポーツ系クラブの主要大会結果

クラブ名	大会名	区分	結果	氏名(学年)
柔道部	令和3年度全国中学校体育大会 第52回全国中学校柔道大会	男子団体	優勝	山本 由聖(3) 松尾 駿(3) 真壁 文也(3) 竹吉 瑞樹(3) 嶋田 圭吾(3) 北嶋 大芽(3) 久保井 亜門(3)
		男子個人 81kg級	優勝	竹吉 瑞樹(3)
新体操部	第39回全日本ジュニア新体操選手権大会	男子団体	優勝	村山 颯(1) (国土館ジュニア RG)

令和3年度 学校法人国士館事業報告書

令和4年5月25日発行

学校法人 国士館

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷 4-28-1
ホームページ: <http://www.kokushikan.ac.jp>
問い合わせ先: 理事長室企画課 (03-5481-3106)

事業報告書編集委員会

委員長	瀬野	隆
委員	福本	正幸
委員	山田	慎吾
委員	入澤	充
委員	辰野	文理
委員	後藤	晃志
委員	斎藤	弘子
委員	一村	弘幸
委員	浅野	誠一郎
委員	山下	友義
委員	海老	澤尚
委員	松崎	泰樹

理事長室企画課 (編集スタッフ)

中山 恵里 城所 勇太郎

